

EVO
LUTION
2017

EVOLUTION

THE NEXT GROWTH SEQUENCE

日本におけるインターネット金融サービスのパイオニアとして1999年に設立されたSBIグループは現在、証券・銀行・保険などを幅広く手掛ける世界初の「インターネット金融生態系」を2016年に確立しました。この金融サービス事業に加えて、創業以来取り組んできたベンチャー企業への投資・育成や資産運用に関するサービスを主とするアセットマネジメント事業及び医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造から販売までをグローバルに展開するバイオ関連事業の3つをコア事業と位置付けています。SBIグループは持続的成長を実現するべく、新たなパラダイムシフトに向けた取り組みを推進しています。

多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関連する事業を行っています。

主要グループ会社

SBIファイナンシャルサービシーズ(中間持株会社)

SBI証券

SBIリクイディティ・マーケット

SBI FXトレード

SBI FX [香港]

SBIマネープラザ

SBIベネフィット・システムズ

SBI BITS

SBIジャパンネクスト証券

住信SBIネット銀行

SBIインシュアランスグループ(保険持株会社)

SBI損保

SBI生命

SBIリスタ少額短期保険

SBIいきいき少額短期保険

日本少額短期保険

SBI Ripple Asia

SBIバーチャル・カレンシーズ

SBI FinTech Solutions

SBIソーシャルレンディング

SBIレミット

SBIビジネス・ソリューションズ

SBIビジネスサポート

金融サービス
事業

アセットマネジメント
事業

バイオ関連事業

SBI
GROUP

2.0

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び
金融関連のベンチャー企業等への
投資に関する事業のほか、
資産運用に関連するサービスの提供を行っています。

主要グループ会社

SBIキャピタルマネジメント(中間持株会社)

SBIインベストメント
SBI FinTech Incubation
SBI Ven Capital [シンガポール]
SBI Hong Kong Holdings [香港]
SBI Investment KOREA [韓国]
SBI貯蓄銀行 [韓国]
思佰益(中国)投資 [中国]
SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management [中国]
SBI Royal Securities [カンボジア]
SBI Thai Online Securities [タイ]
YAR Bank [ロシア]
BNI SEKURITAS [インドネシア]

SBIグローバルアセットマネジメント(中間持株会社)

モーニングスター
SBIアセットマネジメント
SBIエナジー
SBIボンド・インベストメント・マネジメント
SBIゴールド
SBIエステートファイナンス

医薬品の研究開発のほか、健康食品、
化粧品の分野でもグローバルに
事業展開をしています。

主要グループ会社

SBI ALA Hong Kong [香港](中間持株会社)

SBIバイオテック
Quark Pharmaceuticals [米国]
SBIファーマ
SBIアラブロモ
photonamic [ドイツ]
益安生物科技 [中国]
SBI Neopharma [アラブ首長国連邦]

アニュアルレポート2017

Contents

SBIグループの経営戦略

- 10 マネジメントメッセージ
- 18 財務・経理担当役員メッセージ
- 20 役員一覧

セグメント別の事業概況

- 22 At a Glance
- 24 金融サービス事業
- 30 アセットマネジメント事業
- 34 バイオ関連事業

SBIグループのESG活動

- 40 コーポレート・ガバナンス
- 44 社会との関わり
- 46 多様な人材の育成と活用

財務・企業情報

- 48 5年間の連結財務サマリー
- 50 財務報告
- 51 リスク要因
- 56 連結財務諸表
- 60 SBIグループ関連図
- 62 SBIグループ海外拠点
- 63 沿革
- 64 コーポレート・データ
- 65 代表取締役 執行役員社長 北尾吉孝の著書

見直しに関する注記事項

このアニュアルレポートには、SBIホールディングス及びグループ会社の現在の計画、戦略、及び将来の業績見直しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点においてSBIホールディングスの経営方針により、入手可能な情報及びSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。さらに、本アニュアルレポートの内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

時流を捉え、 世のため人のためとなる 革新的な事業を創造

SBIグループの創業当時は「インターネット革命」と「金融の規制緩和」という2つの大きな時代の潮流がありました。これらは経済や金融のあり方、顧客のライフスタイルやニーズの変化に大きな影響を与えました。SBIグループはその流れに乗り、消費者により高い便益性をもたらす金融サービスを多岐にわたって展開することで成長を加速させてきました。一方、SBIグループでは創業以来、企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できるという考えのもと、社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。このように常に時流を捉え、革新的な事業を創造し、世のため人のためとなるということが創業時からの私たちの想いです。



BELIEF 社徳



SBIグループでは、人に徳があるように企業にも「社徳」があり、仁徳のある人が周囲から尊敬されるように、企業も徳性を高めることで社会から尊敬されるものと考えています。企業活動はいうまでもなく人間の営みであり、社会から受ける評価の全てに最も大きな影響を与えるのは、経営トップをはじめ各社員の生き方です。そのためSBIグループでは、役職員全員の徳性を高めることが、「社徳」を高め社会から尊敬される会社になるための必須条件であると考えており、グループ人材の育成に注力しています。

MISSION

SBIグループ 5つの経営理念



- 01 正しい倫理的価値観を持つ**
「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。
- 02 金融イノベーターたれ**
従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。
- 03 新産業クリエイターを目指す**
21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。
- 04 セルフエボリューションの継続**
経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己変革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。
- 05 社会的責任を全うする**
SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

0.0

OUR BEGINNING

CULTURE

企業文化のDNA



どのような事業環境においても、SBIグループが継承するべきだと考えている企業文化のDNAが4つあります。それは、失敗を恐れず常に新しいことにチャレンジし続けるために「起業家精神を持ち続けること」、常に迅速な意思決定と行動をする「スピード重視」、過去の成功体験に捉われず創造的精神を発揮しつづけるために「イノベーションを促進すること」、環境の変化を敏感に察知し、柔軟に適應して「自己進化し続けること」です。これら4つのDNAを踏まえた企業文化を構築し、継承していくことで、持続的に成長する強い企業グループが維持されると考えています。



創業時に思い描いた ビジネスモデルを確立、 革新が飛躍をもたらす

SBIグループでは、創業時に描いた構想を具現化することで飛躍的な成長を実現してきました。金融サービス事業においては、企業生態系というコンセプトのもとインターネットをメインチャネルとしたユニークな金融生態系を約16年かけて世界で初めて構築しました。アセットマネジメント事業においては、IT分野やバイオテクノロジー分野といった21世紀の成長産業への注力投資をグローバルに進め、プライベート・エクイティ投資に係る運用規模は3,000億円程度まで拡大しています。またバイオテクノロジー分野においては、業績が景気動向に左右されにくく、高い成長率が見込めることから、2007年に自らもバイオ関連事業に進出し、SBIグループの主要事業の1つとして育成しています。

CONCEPT

企業生態系

SBIグループでは、「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系の科学」の二大命題をもとに、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現すべく、新しい組織形態「企業生態系」の構築を目指してきました。企業生態系とは、互いに作用しあう組織や個人の基盤によって支えられた経済共同体のことを指しています。インターネット時代における競争優位性を発揮するためには、このような組織形態の構築が必要と考え、証券・銀行・保険を金融サービス事業の3大コア事業とする「インターネット金融生態系」を構築し、飛躍的な成長を遂げてきました。



顧客中心主義

PRINCIPLE

昨今、日本の金融機関は金融行政により「顧客本位の業務運営」の確立が求められていますが、SBIグループでは創業以来、何よりもまず顧客利益を最優先する価値観である「顧客中心主義」を掲げ、徹底的に実践してきました。証券事業では株式委託売買における手数料の価格破壊を実現し、銀行事業では好金利の預金商品などを提供、また保険事業においても業界最低水準の保険料を実現するなど、インターネットを活用して突出した価格競争力を持つ商品・サービスを提供してきました。価格面に加え、多様化するお客様のニーズに合わせた商品の拡充や、ネットとリアル店舗の融合にも努めた結果、グループ顧客基盤は2,200万件程度と順調に拡大しているほか、外部の各種顧客満足度調査においても高い評価をいただいています。

STRATEGY

相乗効果と相互進化

SBIグループでは、企業生態系の中での相乗効果と相互進化を徹底的に追求してきました。まず、金融サービス事業の3大コア事業と位置付ける証券・銀行・保険をサポートする関連企業群を形成し、相互にシナジーを発揮することで、それぞれ発展を遂げてきました。また、コア事業間においても相互送客やサービス連携を通じてシナジーを実現しています。さらには事業セグメントを超えて金融サービス事業とアセットマネジメント事業やバイオ関連事業など各事業間においてもシナジーを発揮させています。例えば、ITやバイオテクノロジーの分野へ投資しながら自らも同分野で事業を展開していることで、投資先企業の知見やノウハウを自社でも活用できるとともに、自社の知見を活用することで適切な投資が行えるなど、好循環を描くシナジーを発揮しています。

1.0

LEAPING FORWARD

MEASURE

選択と集中

収益性を重視する経営へ転換するべく、SBIグループでは2011年3月期から事業の「選択と集中」を徹底してきました。具体的には、金融サービス事業における3大コア事業とのシナジーが弱い不動産をはじめとするノンコア事業の売却や、シナジーをより発揮しやすい形へのグループ内での組織再編などです。そこで創出したキャッシュをはじめとするグループのリソースを、主要3事業である金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業に集中的に投入することで、赤字事業の早期黒字化や黒字事業のさらなる利益拡大といったグループ全体の収益性強化を実現してきました。

可能性を秘めたFinTechと バイオテクノロジー分野で 持続的成長を目指す



現在、革新的な技術開発が世界的に進展しているFinTech等の分野は、創業時以上の大きな潮流となる可能性を秘めています。また、人々の健康意識が高まる中で、健康長寿社会の実現は人類の大きな願いのひとつであり、バイオテクノロジーの進化は大きな期待が持たれています。SBIグループは、このような社会の新たな潮流をいち早く取り込み、これまで同様「顧客中心主義」を事業の中心に据え、未来に継承すべき企業理念やDNAを再認識しながら、それぞれの事業における持続的成長の実現に向けて挑戦を続けます。SBIグループは常に新たな価値を創出し続けることで、社会の維持・発展に貢献します。

2.0

EVOLVING
TO THE FUTURE

CONTRIBUTION

ALA (アラ)

5-アミノレブリン酸(ALA)は、全ての生物の体内に存在する天然のアミノ酸で、タンパク質の原料となる生命の根源物質です。ALAは、既にSBIグループの健康食品・化粧品の成分として使用されています。SBIファーマでは2013年9月にALAを使用した術中診断薬として医薬品の第1号を発売しました。その他にも、多様な疾患の治療に向けた医薬品の基礎研究が進展しており、ALAの生理機能の解明と多岐にわたる分野への応用は世界的に大きな注目を集めています。SBIグループでは、そのALAを利用した製品の研究開発から製造、販売までの一貫体制を構築しています。



OPPORTUNITY

FinTech

FinTechという言葉が意味するのは、証券・銀行・保険といった従来からある金融サービス業のインターネット化ではなく、金融サービスの新たなソリューションです。現在、世界中で非金融分野のベンチャー企業が、ローン、資産管理、送金、資金運用といった様々な金融分野に進出し、急成長を遂げています。こうしたベンチャー企業の持つブロックチェーン、AI、ビッグデータ、IoT、ロボティクスといった要素技術やそれらのコンビネーションが金融業において次第に利用され始めています。SBIグループでは各事業においてさらなる顧客利便性の向上やサービスの独自性を追求するべく、FinTech分野における新技術のいち早い導入を推進しています。



INITIATIVE

新FinTech生態系

これまでSBIグループは、インターネット金融生態系を構築することでグループの飛躍的成長を実現してきました。この金融生態系をFinTechの初期段階であるFinTech 1.0と捉え、今後はブロックチェーンを中核とする新しい金融生態系 (FinTech 2.0) への進化を目指します。ブロックチェーンはインターネット上でグローバルな価値の交換を可能にする革新的な技術です。SBIグループではブロックチェーンを使用した実証実験を様々な金融サービスで実施するとともに、ブロックチェーンや仮想通貨の活用にはグローバルスタンダードを意識し、世界の主要なパートナーと協働して実用化を進めていきます。



DIFFERENTIATION

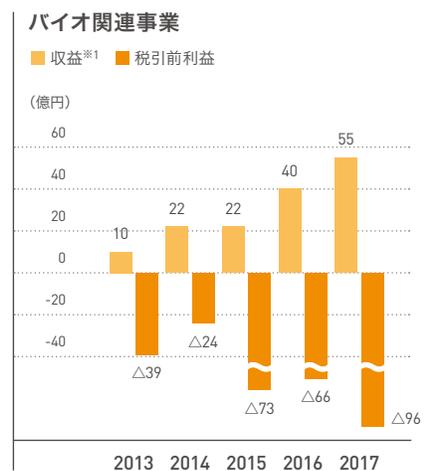
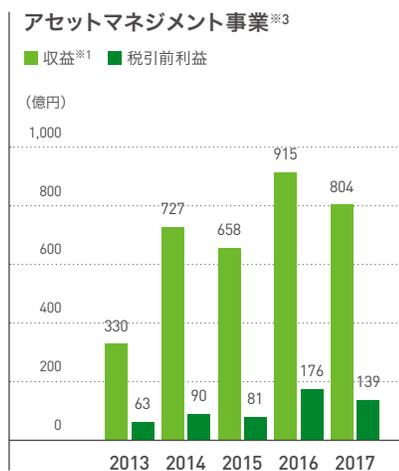
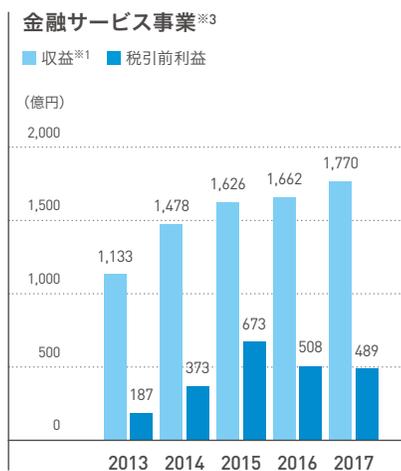
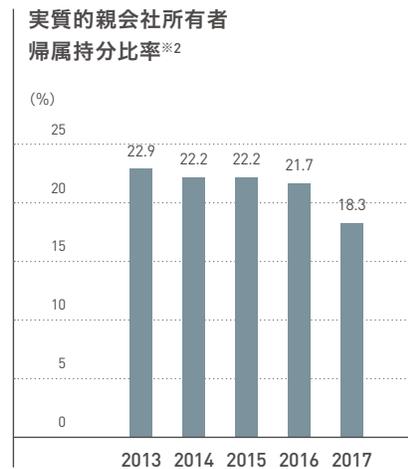
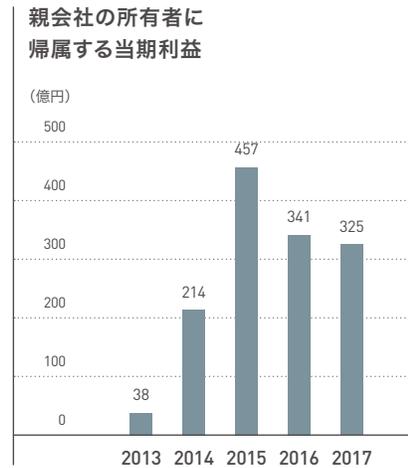
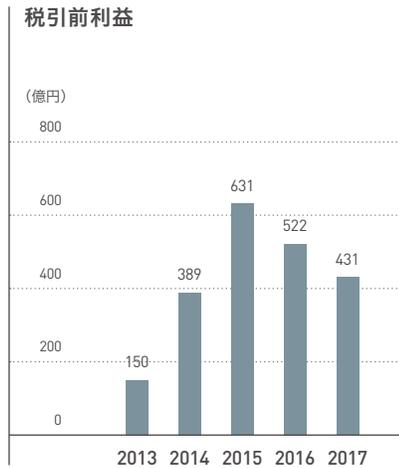
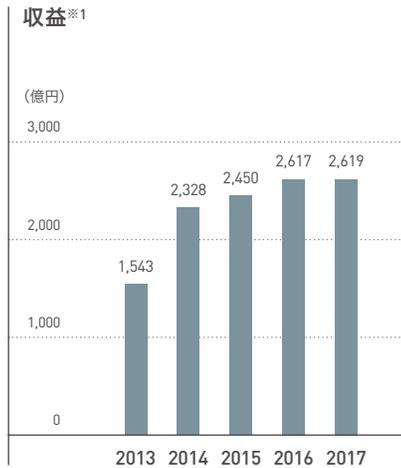
ネットワーク価値

インターネット時代において、企業は単なる「価格」や商品・サービスの「品質」といった価値の訴求だけでは不十分で、情報・財・サービスを複合的に顧客へ提供する「ネットワーク価値」の創出が要求されます。SBIグループは、創業時からグループ内企業の連携を通じ「ネットワーク価値」という付加価値の創出に努めてきました。今後はネットとリアルの両側面からグループ外企業とのアライアンスを強化し、グループ顧客のみならず、グループ外顧客に向けても付加価値を創造することで「ネットワーク価値」をさらに拡大させます。中でも地域金融機関との提携を強化し、SBIグループの経営資源を最大限活用してもらい、地域金融機関とともに栄え、ひいては地方創生に寄与することを目指します。



Snapshot of the SBI Group

連結財務ハイライト(IFRS)



※1 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示。2013年3月期～2015年3月期は営業利益を表示。
 ※2 当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。
 ※3 2016年3月期まで「アセットマネジメント事業」に含めていた一部の子会社(SBI FinTech Solutions(旧SBI AXES))については、2017年3月期から「金融サービス事業」に含めております。このため2016年3月期については、比較を考慮し2017年3月期のセグメント構成に合わせて組み替えております。2013年3月期～2015年3月期においてもセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

非財務ハイライト

展開国・地域数

21 国・地域

(2017年3月末現在)

成長市場であるアジアの新興国を中心に海外拠点を設立しており、各分野においてグローバルな事業展開を推進しています。

グループ会社数

223 社

(2017年3月末現在)

SBIグループのグループ会社数は223社となっており、そのうち連結子会社が187社、持分法適用会社が36社です。

グループ従業員数

4,455 人

(2017年3月末現在)

飛躍的な事業発展に伴い、創業当初55名から始まったSBIグループの従業員数は、4,455人まで増加しています。

女性管理職比率

15.4 %

(2017年3月末現在)

SBIグループでは引き続き、多様な人材の活用を進めています。直近での女性管理職比率は15.4%となっています。

独立社外役員人数／比率

5 人 / **23.8** %

(2017年6月末現在)

SBIホールディングスでは独立社外役員を5名選任しており、全取締役及び監査役の計21名に占める割合は23.8%です。

グループ顧客基盤

2,179 万件

(2017年3月末現在)

SBI証券、住信SBIネット銀行、SBI損保などが引き続き順調に顧客数を伸ばしており、グループ顧客基盤は引き続き拡大しています。

海外の運用 資産割合

65 %

(2017年3月末現在)

「日本のSBIから世界のSBIへ」の転換を目指して、海外現地パートナーと連携しグローバルな投資体制を構築しています。

ALA関連で保有する 特許件数

41 件

(2017年3月末現在)

SBIファーマが保有するALAに関連する特許の件数は国内で41件あり、うち26件は海外でも特許を取得しています。

SBI子ども希望財団 寄附実施累計金額

約 **9.9** 億 千万円

公益財団法人SBI子ども希望財団を通じて児童福祉問題の解決に積極的に取り組んでおり、2017年3月期までの寄附実施累計金額は約9億9千万円となっています。



代表取締役 執行役員社長

北尾 吉孝

GROWING OUR SYSTEM TO THRIVE AND TO SERVE

SBIグループは「金融の規制緩和」と「インターネット革命」という2大潮流に乗って、これまで飛躍的な成長を遂げてきました。現在「金融行政の方針転換」と「FinTech革命」という新たな潮流が生まれており、大きな変革の波が金融業界に押し寄せています。こうした環境下でSBIグループは、持続的に企業価値を高めることを目指し、従来の枠組み・価値観を越えた新たなパラダイムへの移行を進めています。具体的には、世界的に大きな潮流となっているFinTech等の新技術をSBIグループがいち早く事業に取り入れること、既存の企業生態系をさらに拡大するべく同業他社を含むグループ外企業との連携を強化すること、そして潜在的な企業価値を顕在化させることなどです。

「金融行政の方針転換」については、金融庁が「企業と経済の成長と資産形成」を最大の目標に置き、金融機関に対し「顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）」を求めています。SBIグループにおいては創業以来、「顧客中心主義」を掲げ、顧客利益を最優先する価値観を徹底し、真に顧客の立場に立ったサービスを提供してきた実績があります。今後も「顧客中心主義」に則った取り組みを一層強化・徹底していくとともに、我々が培ってきたノウハウを活かし、日本の金融機関を先導する役目を担っていきたいと考えています。

ここでは、これらを踏まえ今後実行していく基本戦略を説明したいと思います。

STRATEGY 01

FinTech 2.0へのパラダイムシフト

革新的な金融サービスを提供するFinTech 2.0への移行

私がSBIグループを創業した90年代の日本では「金融の規制緩和①」と「インターネット革命②」の2大潮流が相まって進行していました。

我々は金融とインターネットの親和性の高さに目をつけ、インターネットをメインチャネルとする証券事業・銀行事業・保険事業に順次参入し、テクノロジーを駆使することでより高い経済性と利便性を持つサービスを提供してきました。併せてグループ内企業の相乗効果と相互進化を追求する金融生態系の構築を進め、2016年の生命保険事業の営業開始をもって完成を迎えました。このインターネットをメインチャネルとした金融生態系の構築が、SBIグループに飛躍的成長をもたらした主な要因であり、これをFinTech③の初期段階であるFinTech 1.0と呼んでいます。

現在は、新たな技術革新分野として注目されるAI(人工知能)やビッグデータ、IoT、ロボティクス等々の要素技術やブロックチェーンを、完成したWebベースのインターネット金融生態系上で活用するFinTech 1.5の構築が進んでおり、次々と新たな金融ビジネスを創造している段階にあります。

そうした中、私はFinTechと呼ばれる技術の中で、インターネット上での価値の交換を可能とし、多種多様なデジタル資産の取引を安全に処理できるプラットフォームであるブロックチェーンこそ、大きな社会変革を起こす可能性を秘めていると考えています。このブロックチェーンが進展すれば、ブロックチェーンベースのアプリケーションによる革新的な金融サービスの提供が可能となり、ブロックチェーンを中核技術とするFinTech 2.0の時代が近い将来訪れるでしょう。SBIグループは、このFinTech 2.0時代の完全なるブロックチェーン金融生態系への移行プロセスを推進しています。

SBIグループにおけるFinTech 2.0への移行

インターネットの爆発的な拡大とともに、SBIグループは創業後16年で金融サービス事業の生態系を形成

FinTech 1.0

- AI(人工知能)、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等々の要素技術を、完成したオンライン金融生態系で活用
- 従来のWebベースのインターネット金融生態系上でブロックチェーンを活用

FinTech 1.5

ブロックチェーンを中核技術とし、革新的な金融サービスを提供
⇒完全なブロックチェーン金融生態系

FinTech 2.0

KEYWORD

① 金融の規制緩和:

1996~2001年度に政府が実施した大規模な金融制度改革で、通称日本版「金融ビッグバン」。株式売買委託手数料の完全自由化や金融持株会社の設立が認められた。

② インターネット革命:

インターネットの急速な普及に伴い、だれでもインターネット上の情報にアクセスできるようになることで消費者主権が確立し、金融サービスに変化をもたらした。

③ FinTech:

▶ P.07参照

KEYWORD

① ロボアドバイザー:

SBI証券はFinTechベンチャー企業ウェルスナビ(株)、(株)お金のデザインの提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズして提供。
▶ P.26参照

② トランザクションレンディング:

住信SBIネット銀行は決済代行会社ゼウスとの提携により日々の決済データを基に審査する事業性融資サービス「レンディング・ワン」を提供。
▶ P.27参照

③ パーソナルな保険商品:

SBI生命はヘルステックベンチャーの(株)FiNCと提携して、保険加入へのインセンティブや加入者への疾病予防推進の取り組みとして健康管理アプリの提供を開始し、パーソナルな保険商品の開発に向けた取り組みを推進。
▶ P.29参照

④ 次世代型送金システム:

SBIグループは、次世代決済基盤を開発する米Ripple社と合弁会社SBI Ripple Asiaを2016年5月に設立。
▶ P.14、29参照

⑤ 分散台帳技術:

取引データ等を複数の当事者間で共有し分散管理する技術。従来の集中管理型とは異なる技術特性を持つ。

⑥ XRP:

米Ripple社が運営・管理する仮想通貨。

⑦ SBIポイント:

SBIグループが提供するポイントプログラム。

投資先FinTechベンチャー企業とのアライアンス強化

技術革新の多くはベンチャー企業から生まれます。FinTech分野については、FinTechの中核的技術であるブロックチェーンやAI、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等々の技術開花により、2013年頃よりベンチャー企業が主役となって金融技術の革新が促進されています。そこでSBIグループは、業界初のFinTechに特化した出資約束金総額300億円のファンド「FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合(FinTechファンド)」を2015年12月に設立し、様々なFinTech関連分野への投資を積極化してきました。2017年6月末現在でSBIグループから49社、総額260億円(内、FinTechファンドより150億円)への投資を決定しています。

さらに、単に投資するだけではなく、投資先ベンチャー企業の技術を他社に先駆けて当社金融サービス事業に導入しています。具体的には、投資先ベンチャー企業とグループ内金融サービス事業各社との提携を通じ、ロボアドバイザー①サービスやトランザクションレンディング②を開始し、新ビジネスの展開を進めるとともに、パーソナルな保険商品③の開発やブロックチェーンを活用した次世代型送金システム④の構築など、新たな金融ビジネスの創造や業務効率化を推進しています。

ブロックチェーン等を活用した新金融ビジネスの創出

金融ビジネスにブロックチェーンを活用しようとする様々な取り組みが世界中で進行している中で、私たちSBIグループそして日本企業がグローバルで存在感を高めていくためには、世界規模の先進的な枠組みに参加すると同時に、自らも新ビジネスに参入する必要があります。具体的にはブロックチェーン関連技術である分散台帳技術⑤(DLT: Distributed Ledger Technology)に強みを持つ米国のFinTech企業Ripple社やR3社に投資しました。Ripple社ではSBI Ripple Asiaをジョイントベンチャーとして設立しました。Ripple社は既に同社の開発した技術基盤Inter Ledger Protocol(ILP)を使用した実用試験を世界各地で成功裏に行っており、世界的注目を集めています。R3社では、外部筆頭株主となり、同社が主導するコンソーシアムにも参画しています。世界各国80社以上の金融機関が参加する同コンソーシアムは、分散台帳技術を活用して金融市場の効率化に取り組むワーキンググループとしては世界最大規模で、2016年11月にオープンソース化した金融機関向け分散台帳技術Cordaの商用化に向けた実証検証を実施しています。SBIグループはそれぞれのグループの他のメンバーである世界の大手金融機関とともに、ILPやCordaを金融分野でのグローバルスタンダードとすることを目指します。

また、2016年11月に設立したSBIバーチャル・カレンシーズでは、SBIグループのFinTechファンド等の投資先である国内外仮想通貨取引所との連携を進め、ビットコインやXRP⑥等の様々な仮想通貨を取り扱う取引所運営に参入します。本取引所は2017年夏に開業を予定しており、今後は地域内で流通する代用貨幣や引換券、商品券等である地域トークンとの交換など取引サービスの拡充を進めていきます。他にも、グループ内でSBIコイン(仮称)の開発を予定しており、各種仮想通貨や現金、SBIポイント⑦、地金などの交換により企業間決済やあらゆるデジタル資産を媒介するブリッジ通貨としての利用を目指します。

STRATEGY 02

グループ外企業との連携を強化し企業生態系を拡大

ネットとリアルの両側面でグループ外企業と連携

私たちSBIグループは、インターネットを通じたサービスの提供にとどまらず、顧客一人ひとりにとって最適な金融商品を提案するべくSBIマネープラザというフランチャイジング方式の対面型店舗(約400拠点)などを展開しており、ネットとリアルの両側面からSBIグループの金融サービスを有機的に提供することで高い顧客満足を得てきました。今後は同業・異業種に関わらずSBIグループ外の企業ともネットとリアルの両側面で連携を強化することが必要であると私は考えています。

従来はグループ内での連携によって顧客便益の高い情報・財・サービスを複合的に提供してきましたが、今後はグループ外企業との連携を強化することで、我々が提供できる商品・サービスの幅を大きく広げていくということです。例えば証券関連事業でいえば、個人型確定拠出年金(iDeCo)の分野において大和証券グループと提携し、両社の経営資源を融合してiDeCo分野におけるサービスを柔軟かつ戦略的に展開しています。このようにグループ外企業の営業力や顧客基盤などのリソースを活用し顧客便益の高い商品・サービスを開発・提供する取り組みを、今後も様々な事業領域で展開していくことによって、企業生態系の拡大を図っていきます。

FinTechの普及を加速化させる オープンイノベーションとAPIエコノミー

SBIグループは、グループ外企業と連携して新たな金融のサービスを次々に展開していますが、FinTechの普及をさらに加速化させる上でカギを握るのは、オープンイノベーション⑧とAPI⑨エコノミーです。

優れた要素技術を有するベンチャー企業であっても、それぞれの企業が持つ技術だけで1つの商品・サービスとしてビジネスを完結させることができることはほとんどなく、それらの要素技術を組み合わせることによって魅力的な商品・サービスを創出できるものと考えます。また新技術の導入コストをいかに引き下げられるかも重要です。これを実現するためには、多くの戦略的パートナーとともに技術導入や商品開発のコストを負担し合い共同開発を進め、1社当たりのコストを引き下げることが有効な手段となります。こうしたオープンイノベーションという手法を使って、SBIグループは多くの地域金融機関と戦略的パートナーシップを結ぼうとしています。

また、SBIグループのアライアンス強化による先進的な取り組みとしては、いち早いAPIエコノミーの拡充が挙げられます。銀行のAPIを開放しFinTechベンチャー企業と接続することで、これまでになかった画期的なサービスが実現できます。FinTechベンチャー企業が提供するサービス上で、自身の口座の残高や入金明細といった情報を正確かつ安全に取得できるようになるほか、振込等の実際の資金移動が可能となります。

このAPIエコノミーの拡充に向けて住信SBIネット銀行では、会計や資産管理・資産運用分野の技術開発ベンチャーとのAPI連携を積極的に進めています。



KEYWORD

⑧ オープンイノベーション:

イノベーションの方法論の1つ。オープンイノベーションの推進に向け日本アイ・ビー・エム(株)との合併会社であるSBI FinTech Incubationを設立 ▶ P.14参照

⑨ API (Application Programming Interface):

ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための仕組み。 ▶ P.27参照

地域金融機関の活性化を通じ、地方創生に貢献

新ファンドを活用し 地域金融機関との関係を強化

FinTechの新技术等を活用し社会変革をもたらすことが、SBIグループが描くビッグピクチャーです。地域金融機関が置かれている現状は、短期的にはマイナス金利政策の影響等によって収益が圧迫されており、中長期的には高齢化や人口減少といった問題に直面し経営地盤である地域経済が縮小していくことが予測されますので、FinTechをはじめとする金融イノベーションを早急に取り入れる必要があるといえます。我々はそのためのソリューションを提供するべく、地域金融機関との関係を強化したいと考えています。

SBIグループは既に多くの地域金融機関と提携していますが、さらなる関係強化に向けて、地域金融機関の企業価値向上のための新ファンド「SBI地域銀行価値創造ファンド」を1,000億円規模で設立予定です。本ファンドでは、SBIグループによるFinTechの導入支援等を通じてコーポレート・ガバナンスの改善や企業価値の向上が期待できる地域金融機関へ投資していきます。そして、投資を通じてSBIグループが有する経営資源を最大限活用することで地域金融機関に変革を促し、地域金融機関が直面する様々な課題の解消に貢献するとともに、ひいては国家戦略である「地方創生」の実現に貢献したいと考えています。また本ファンドの活用により、銀行業界で問題視されている銀行間の株式持ち合いの解消も期待できます。

SBIグループが持つ経営資源を活用し 地域金融機関を活性化

具体的な地域金融機関の活性化策としては、FinTechファンドの投資先FinTechベンチャー企業と地域金融機関との連携を促すほか、日本アイ・ビー・エム(株)との合併で設立したSBI FinTech Incubationでは、FinTechベンチャー企業のサービス、システムをパッケージ化して提案できるよう「FinTechプラットフォーム」の構築に取り組んでいます。これにより、地域金融機関における導入コストの最小化が図られます。

また、SBIグループは送金コストの大幅な削減や24時間リアルタイム決済を可能とする次世代型の国内・海外送金システムの構築を推進しており、この送金システムについても地域金融機関による本格的な商用利用に向けた取り組みを進めています。具体的には、米Ripple社との合併で設立したSBI Ripple Asiaが事務局を務める「内外為替一元化コンソーシアム」において、外国為替に加えて内国為替も一元的に扱う決済プラットフォーム「RCクラウド」の実証実験が完了しました。2017年内には商用利用を開始する予定です。この「内外為替一元化コンソーシアム」には2017年7月時点で、地方銀行と第二地方銀行を合わせて43行(他の都市銀行やネット銀行を加えると61行)が参加しています。

他にも、「顧客本位の業務運営」の実践に向け、SBIグループが有する運用ノウハウを活かした運用会社を合併で設立し、地域金融機関の資産運用能力の向上をサポートしています。加えて、SBIグループはアジアを中心としたグローバル投資体制を構築していますので、そのネットワークを活用し、地域金融機関へ海外投融资機会も提供したいと考えています。

代表取締役
執行役員副社長

川島 克哉



STRATEGY 03

バイオ関連事業各社の自立に向けた体制づくり

バイオ関連事業の安定的成長を実現する事業体制を構築

私が21世紀の中核的産業の1つであると考えるバイオ関連事業は、2017年3月期においてSBIファーマやSBIバイオテックが創業以来初となる単年度での黒字化を達成するなど、バイオ関連事業各社がそれぞれ利益を生み出せる体制になりつつあります。今後は、医薬品分野でのライセンス導出①の拡大や、健康食品分野における機能性表示食品の拡販等によって収益の極大化を進めながら、主要バイオ関連事業各社が新規株式公開を目指すことで、それぞれが自立した事業運営を行える体制を構築していきます。

中長期にわたる成長を見据え、バイオ関連事業の柱である5-アミノレブリン酸(ALA②)関連事業では研究開発パイプラインを峻別するとともに、関連分野への開発領域の拡大を図っていきます。例えば術中診断薬(PDD)については、既に上市済みの脳腫瘍に加え、膀胱がんや胃がん腹膜播種に対する臨床フェーズが進んでいますが、この他の様々ながんへの適応拡大を目指していきます。同じく臨床フェーズにあるミトコンドリア病の治療薬についても、パーキンソン病やアルツハイマー病の治療薬開発に応用するなど開発領域の拡大を図っています。

STRATEGY 04

企業価値の顕在化と株主還元の拡充

子会社の上場によって潜在的な企業価値の顕在化を図る

SBIグループでは今後、潜在的な企業価値の顕在化に注力していきます。一部の機関投資家からは、SBIグループの事業分野は多岐にわたっているため理解が難しいといった声や、事業を多数展開していることでコングロマリット・ディスカウントが生じているのではないかといった声が寄せられています。これらの声に対する解として、右記のグループ子会社の新規株式公開を推進し、その事業価値の明示化を図ることで、SBIグループ全体の企業価値の顕在化③を実現します。

グループ子会社の株式公開については現状、子会社6社の上場を検討しています。例えば、既に韓国KOSDAQ市場に上場し、FinTechと親和性のある決済関連事業を営むSBI FinTech Solutions(旧SBI AXES)については、同社のもとにグループ内のFinTech関連企業3社を集約し、FinTechを事業の中核に据えることで成長を加速させ、さらなる企業価値の向上を目指しています。また、保険事業においては、2017年3月に営業を開始した保険持株会社であるSBIインシュアランスグループ④の傘下にグループ内で保険事業を営む6社を集約し、保険持株会社として上場を目指しています。このようにグループ各社を再編し、株式を公開することで潜在的な企業価値を顕在化させ、株主価値の向上に努めます。

私たちSBIグループでは、企業価値とは顧客価値の創出が土台となり、株主価値、人材価値の3つの価値が相互に関連する好循環によって一層増大していくものであると考えています。

KEYWORD

① ライセンス導出実績:

- SBIバイオテックでは協和発酵キリン(株)と創業パイプラインの技術導出契約を締結。▶ P.35参照
- SBIファーマにおいて糖尿病及びマラリア治療薬の導出のほか、中外製薬(株)への膀胱がんの術中診断薬「アラグリオ®顆粒剤1.5g」の独占販売権を提供。▶ P.36参照

② ALA:

- ▶ P.06、38参照

③ 企業価値の顕在化:

- 下記、子会社6社の上場を検討。
- SBI FinTech Solutions (韓国KOSDAQ市場に上場済)
 - SBIインシュアランスグループ
 - SBIキャピタルマネジメント
 - SBIバイオテック
 - Quark Pharmaceutical(クオーク)
 - SBI ALA Hong Kong

④ 保険持株会社

SBIインシュアランスグループ:

- ▶ P.28参照



代表取締役 執行役員社長

北尾 吉孝

つまりは、「顧客中心主義」をグループ全体で徹底して顧客価値を増大させることができれば、業績の向上に寄与し、株主価値が増加します。そしてこれによって優秀な人材の確保が可能となり、人材価値の向上につながります。優秀な人材が確保できればより良い商品・サービスを創出することができ、さらに顧客価値が増大するという具合に好循環を生み出せると考えています。

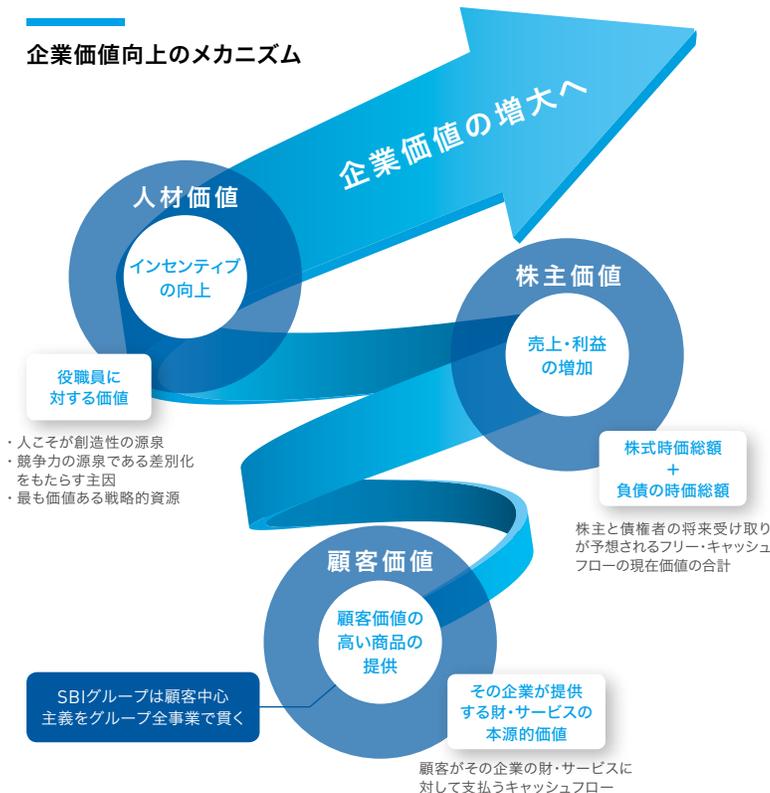
利益に連動した高水準の株主還元を継続して実施

株主還元については、配当政策の基本方針として、年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合にはその都度引き上げることとしています。また、配当金総額と自己株式取得額の合計により算出される総還元性向については、親会社の所有者に帰属する当期利益の40%を下限として株主還元を実施することを目指しています。

2017年3月期は、業績が堅調に推移したことや株式市況を踏まえ、1株当たり10円の間配当金に加え、期末配当金を1株当たり40円とし、年間配当金は前期比5円増配となる1株当たり50円としました。これで4期連続での増配となります。また、2016年8月から9月においては約80億円の自己株式取得を実施しており、2017年3月期における配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額は約182億円、総還元性向は55.9%となりました。今後も総還元性向40%を下限として株主還元を実施してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、新たな成長ステージに挑むSBIグループに、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業価値向上のメカニズム



株主還元に関する基本的な考え方

基本方針

- 年間配当金については、最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施
- 配当金総額と自己株式取得額の合計より算出される総還元性向については、40%を下限として株主還元を実施

株主還元のイメージ



親会社所有者に帰属する当期利益に対し、
総還元性向40%を下限に

SPOTLIGHT

人材価値の向上が、私たちの競争力となる

人的資源が最も価値ある戦略的資源

当社はコーポレート・ガバナンス基本方針において、企業価値とは顧客価値、株主価値、人材価値の総和であると定義していますが、顧客に提供する財・サービスの本源的価値である顧客価値を増大させ、売上及び利益の増加により株主価値を向上させる礎になるのは人材です。なぜならば、人こそが創造性の源泉であって、競争力の源泉である差別化をもたらす主因であると捉えているからです。人的資源こそが当社グループにおける最も価値ある戦略的資源といえます。

人材価値を向上させていく上で人材育成は重要なテーマです。当社は2010年3月期からSBIグループが運営を全面支援しているSBI大学院大学のMBAコースへの企業派遣制度を設けています。これまでに当制度を通じて120名程度（修了者含む）を派遣しており、多くのSBIグループ社員がマネジメントを担う上で必要な素養を身につける学びの場として活用しています。

加えて人材の多様性の推進にも注力しています。「日本のSBIから世界のSBIへ」の転換を目指しグローバルにビジネスを展開する当社グループにとって、採用において当然に性差だけでなく国籍も関係ありません。新卒採用においても本社の勤務要員として2年前から中国、韓国、ベトナムにおいて現地での採用活動を開始するなど、人材の多様化に努めています。

継承の担い手として大きな役割を果たしているように思います。一方で、急速に拡大してきたSBIグループにあって、即戦力である中途採用社員の割合は9割を超えています。様々な企業文化の中で活躍してきた、これら中途採用社員に対するSBI独自の企業文化の伝達のためには組織的な対応が必要と考え、2015年4月から「SBIグループ上級管理職研修制度」を設け、上級管理職を目指す社員に対してSBI大学院大学の科目から人間学や企業倫理を学ぶ科目を必修科目として受講を課しているほか、既の上級管理職の職位にある社員に対しても、自身が所属する部署のみを近視眼的に見るのではなく、グループ全体の相乗効果も視野に入れた取り組みを行えるよう、継続的に研修を実施するなど、当社の経営理念を理解し、実践できる有為な人材の育成に努めています。このことが、ますます拡大を続けるSBIグループの中で、企業文化を広く浸透させていくことにつながっていくと考えています。

企業を取り巻く経営環境は大きく、急速に変化しており、また働き手のニーズも多様化しています。画一的・単一的な業務についてはロボットで代替するなど、業務の効率化、生産性の向上に向けた先鋭的な取り組みが今後進んでいくことも考えられます。それらに合わせて、ワークライフバランスの推進や従業員のインセンティブの拡充等、人材マネジメントについても漸次変化させていかなければならないと考えています。

持続的発展への企業風土づくり

SBI独自の企業文化の醸成にも取り組んでいます。当社は新卒採用を2006年より開始し、これまでに350名以上を採用してきました。その中には既にグループ会社の役員に抜擢された者もいるほか、それぞれの所属先において中堅社員として大いに活躍しており、彼ら・彼女らこそがSBIの企業文化・風土の醸成・



代表取締役
執行役員副社長

中川 隆

これからの2～3年は絶好の攻め時、さらなる成長に向け投資を継続しつつキャッシュ・フローマネジメントを重視

2017年3月期の事業環境と業績振り返り

2017年3月期における事業環境としては、国内の景気は緩やかな回復基調が続いたものの、英国でのEU離脱決定や米国新政権の政策動向等によって、グローバルな観点からは景気の先行きに不透明感が残る状況でした。この結果、国内株式市況は2市場合計[※]の個人株式委託売買代金が前期比16.4%減少しました。

このような環境下、2017年3月期における国際会計基準(IFRS)に基づく社の連結業績は、収益が2,619億円と過去最高を更新した一方、税引前利益は前期比17.4%減少の431億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同4.9%減少の325億円となりました。しかしながら2015年3月期から3期連続して300億円超の親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したことは、株式市況の下落に対する抵抗力が向上し、市場動向に左右されずに一定水準の利益を安定して生み出すことのできる収益基盤が出来上がってきた成果といえるでしょう。

金融サービス事業では、FXや保険事業の業績拡大が寄与したことで収益が前期比6.5%増の1,770億円と過去最高を更新し、税引前利益は同3.8%減の489億円の微減となりました。ここ3年で赤字事業が順次黒字転換していったことから、設立から2年以内の子会社を除く、全ての子会社と事業部門が黒字となり、全体的な収益力が強化されたことも要因となっています。同事業セグメントは10年ほど前から事業ポートフォリオの多様化を推進してきましたが、その成果が反映された業績であったといえます。

アセットマネジメント事業では、国際会計基準(IFRS)によって保有有価証券の各期末における公正価値の変動が業績にマイナスの影響を与え、収益は前期比12.2%減少の804億円、税引前利益は同21.0%減少の139億円となりました。一方で、韓国のSBI貯蓄銀行が過去最高の当期純利益(韓国会計基準)を計上したほか、資産運用サービス事業のモーニングスターが8期連続で増益を達成し、セグメントの全体業績を下支えしました。

バイオ関連事業は、創薬パイプラインのライセンス導出による契約一時金を受領したこと等により、SBIバイオテックとSBIファーマが創業以来初の通期黒字を達成し、収益は前期比37.5%増加の55億円となった一方、税引前損失は96億円となりました。これはSBIバイオテックの完全子会社であるクォークにおいて2本



取締役
執行役員専務

森田 俊平

のフェーズIIIを含む複数の創薬パイプラインの臨床試験が順調に進行した結果、研究開発費が増加したことによります。ただし、この費用は2017年12月期をピークに年々減少し、2019年12月期には現状の半分程度にまで縮小する見込みです。他方でALA関連事業では、機能性表示食品や化粧品等の販売が伸びている他、医薬品分野においても研究開発パイプラインの臨床試験が順調に進展していることから、収益化に向けて着実に進捗しつつあります。

※東京・名古屋証券取引所に上場している内国証券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

好機到来、さらなる成長に向けて攻めの投資を継続

現在SBIグループではFinTech分野を中心とした事業提携や投資活動を活発に行っていますが、これまで構築してきた証券・銀行・保険を中心としたインターネット金融生態系や「日本のSBIから世界のSBIへ」と拡大してきた海外のネットワークを駆使した投資体制が、ここにきて大きく効果を発揮し、非常に良質な事業提携、投資案件が舞い込んでくるようになってきました。このことから、

事業ポートフォリオの多様化を推進

3市場(東京・大阪・名古屋)合計の半期ごとの個人株式委託売買代金(2007年3月期下半期～2017年3月期下半期)



※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所:東証開示資料より当社作成

金融サービス事業において行った主な施策

2007年 9月 住信SBIネット銀行の開業	2012年 6月 SBIマネープラザの開業	2016年 2月 SBI生命での新規営業開始
2008年 1月 SBI損保の開業	2013年 3月 現SBIいきいき少短を子会社化	2016年 5月 SBI Ripple Asia設立
2008年11月 SBIリクイティティ・マーケットの開業	2014年 8月 IBSBIモーゲージの売却	2016年 9月 日本少短を子会社化
2012年 3月 現SBIリスタ少短を子会社化	2015年 2月 現SBI生命を子会社化	2016年11月 SBIバーチャル・カレンシース設立
2012年 5月 SBI FXトレードの開業	2015年 7月 SBI BITS設立	

2017年3月期とこれからの2～3年は絶好の攻め時であり、まさに好機到来と捉えています。

特に金融サービス事業は、ブロックチェーンを中核技術とした新たな金融生態系への移行を目指し、様々なグループ外企業と連携しつつ、FinTechを活用した革新的なサービスの開発や業務効率化のためのシステム開発を進めています。また地域金融機関との提携に加え、顧客ニーズに沿った新商品の開発、資産運用ビジネスの拡充、金融サービスのアジア展開等、主力事業である証券・FX・銀行・保険事業から新規事業まで金融サービス事業全体が、新たな成長期を迎えているといえます。従って、現在はこうした成長事業への投資を積極的に行っていくべき時期と捉えています。

同様にアセットマネジメント事業でもFinTechファンドによる投資活動を筆頭に、米国のRipple社やR3社への投資等で一段と弾みがつき、国内外問わずFinTech、IoT、ビッグデータ分野等の良質な投資案件が舞い込んできています。2017年3月期にはプライベート・エクイティの投資活動において、連結で約140億円の資金を既存ポートフォリオの売却などで回収した一方、約320億円の新規投資を行っています。投資活動において重要なのは、的確な分析と交渉力、その上での迅速な意思決定であり、SBIグループは強みを大いに発揮できると思います。

バイオ関連事業においても、前述の通り収益化に向けた先行投資が続く状況です。

キャッシュ・フローマネジメントを重視

このように金融サービス事業をはじめアセットマネジメント事業、バイオ関連事業それぞれが成長資金を必要としている時期だからこそ、状況変化に適切に対応する機動力を確保するためのキャッシュ・フローマネジメントが一層重要になってきます。

現在の低金利状況は資金調達面ではプラスに働き、財務的には様々な打ち手が考えられます。金融サービス事業を中心としたキャッシュの創出力は確実に高まっているため、有利子負債に過度に依存しない健全な財務体質を維持しつつも、一方で資本効率を意識した、タイムリーな資金調達を行っていく必要があります。

株主還元については配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される総還元性向について40%を下限とするという明示的な目線がありますが、資源配分という意味でも、キャッシュ・フローを中心とした財務戦略の重要性は増えています。各セグメントの成長機会、株主還元、有利子負債等、様々なところに目を配りながら最適な資源配分を目指してキャッシュ・フローマネジメントに取り組みつつ、SBIグループはこの絶好の成長機会を活かしていきたいと思えます。

役員一覧

(2017年6月末現在)



代表取締役 執行役員社長

北尾 吉孝

SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長
(株)SBI証券代表取締役会長
SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長
SBIファイナンシャルサービシズ(株)取締役会長
SBIキャピタルマネジメント(株)取締役会長
SBI Hong Kong Holdings Co., Limited 代表取締役



代表取締役 執行役員副社長

川島 克哉

SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長
SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長
(株)SBI証券取締役
SBIファイナンシャルサービシズ(株)取締役



代表取締役 執行役員副社長

中川 隆

SBIファイナンシャルサービシズ(株)代表取締役社長
(株)SBI証券取締役
SBIインベストメント(株)取締役
SBIキャピタルマネジメント(株)取締役



取締役 執行役員専務

朝倉 智也

モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長
モーニングスター・アセット・マネジメント(株)代表取締役
SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)代表取締役会長
SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長兼CEO
SBIインシュアランスグループ(株)取締役
SBIファイナンシャルサービシズ(株)取締役



取締役 執行役員専務

森田 俊平

SBIファイナンシャルサービシズ(株)取締役
SBIキャピタルマネジメント(株)取締役



取締役 執行役員専務

高村 正人

(株)SBI証券代表取締役社長



取締役 執行役員常務

中塚 一宏

SBIエナジー(株)代表取締役社長



取締役 執行役員常務

重光 達雄

SBIリクイティティ・マーケット(株)代表取締役社長



取締役 執行役員常務

乙部 辰良

SBIインシュアランスグループ(株)取締役会長



取締役 執行役員

山田 真幸

SBIグローバルアセットマネジメント(株)監査役



取締役

吉田 正樹

(株)吉田正樹事務所代表取締役
(株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長
KLab(株)社外取締役



社外取締役

佐藤 輝英

PT MIDTRANSコミサリス
PT Tokopediaコミサリス
BEENEXT PTE. LTD.ディレクター
Sen Do Technology Joint Stock Companyディレクター
DROOM PTE. LTD.ディレクター
BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター



社外取締役

ワイズマン 廣田 綾子

Horizon Kinetics LLC シニアバイスプレジデント、
シニアポートフォリオマネージャー
兼アジア戦略担当ディレクター



社外取締役

竹中 平蔵

(株)パソナグループ取締役会長
オリックス(株)社外取締役
アカデミーヒルズ理事長
東洋大学国際学部教授
慶應義塾大学名誉教授



社外取締役

五味 廣文

西村あさひ法律事務所 アドバイザー
(株)ポストコンサルティンググループ シニア・アドバイザー
アイダエンジニアリング(株)社外取締役
インフォテリア(株)社外取締役
(株)ミロク情報サービス 社外取締役



社外取締役

浅枝 芳隆

前 Deloitte Touche Tohmatsu EMEA Regional Leader,
Japanese Services Group



社外取締役

鈴木 康弘

(株)デジタルシフトウェーブ 代表取締役社長



常勤監査役

藤井 厚司

(株)SBI証券監査役
SBIインベストメント(株)監査役
SBIファイナンシャルサービシズ(株)監査役
SBIキャピタルマネジメント(株)監査役



常勤社外監査役

市川 亨

前 金融庁 検査局総務課 主任統括検査官



監査役

多田 稔

(株)SBI証券監査役
SBIファイナンシャルサービシズ(株)監査役
SBIキャピタルマネジメント(株)監査役



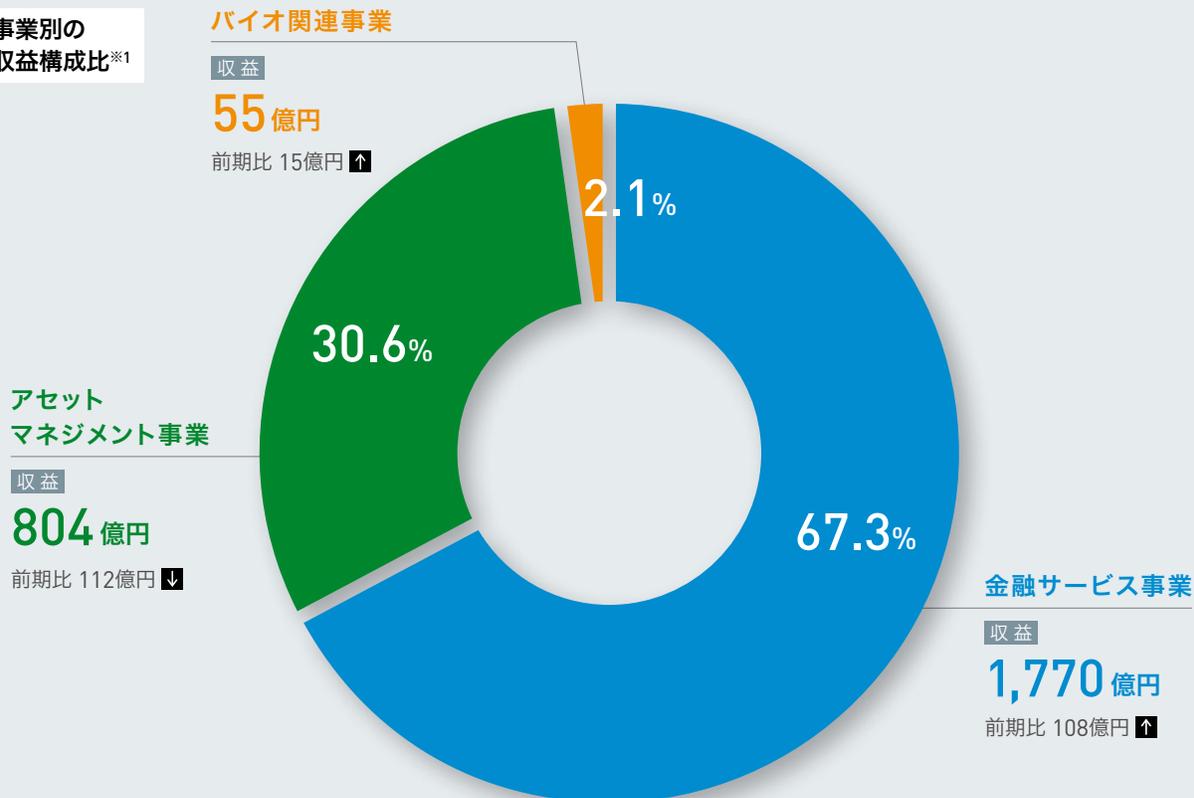
社外監査役

関口 泰央

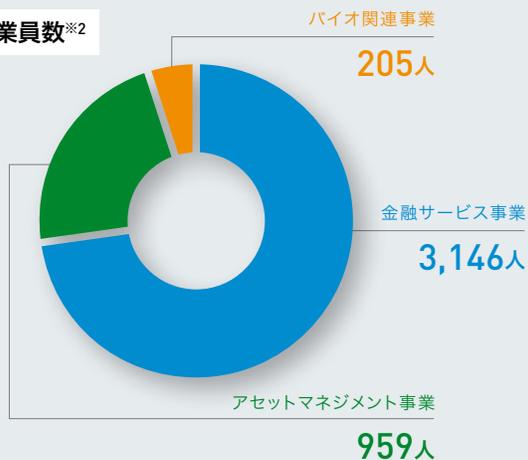
(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役

SBI GROUP AT A GLANCE

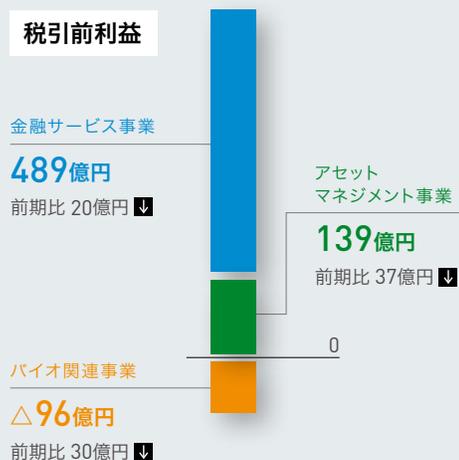
事業別の
収益構成比※1



従業員数※2



税引前利益



※1 セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業の収益合計に対する構成比率を記載しています。

※2 全社共通人員など133名を除く。



FINANCIAL SERVICES BUSINESS

P.24

金融サービス事業

インターネットを通じた革新的で利便性の高い
金融商品やサービスを提供

【主な事業】

- 証券関連事業
- 銀行関連事業
- 保険関連事業

【業績ハイライト】

株式市況が低調であったことなどを背景にSBI証券の税引前利益は減少、他方でFXや保険事業など証券事業以外の金融サービス事業は順調に業容を拡大し、業績が伸長。設立2年以内の子会社を除き、全ての子会社が黒字化を果たし、セグメント全体の業績に寄与しました。



ASSET MANAGEMENT BUSINESS

P.30

アセットマネジメント事業

国内外のITやバイオテクノロジー分野等の
ベンチャー企業へ投資、また資産運用サービスを提供

【主な事業】

- ベンチャーキャピタル事業
- 資産運用サービス事業
- 海外における金融サービス事業

【業績ハイライト】

保有銘柄の各期末における公正価値の変動が業績に影響を与えましたが、当期純利益（韓国会計基準）が過去最高を達成した韓国のSBI貯蓄銀行や、8期連続の増益を達成した資産運用サービス事業のモーニングスターなどが好調に推移し、セグメントの全体業績を下支えしました。



BIOTECHNOLOGY-RELATED BUSINESS

P.34

バイオ関連事業

様々なパートナーと連携して
医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売を展開

【主な事業】

- 最先端のバイオテクノロジーを駆使した新たな医療、医薬品の研究開発
- ALAを用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発

【業績ハイライト】

SBIバイオテックの完全子会社であるクォークにおいて、複数の臨床試験が順調に進行中であり研究開発費等が増加したことで税引前損失は拡大した一方、SBIバイオテック単体及びALA関連事業のSBIファーマにおいては創業以来初の通期黒字化を達成しました。

FINANCIAL SERVICES

金融サービス事業

FinTechなどの新技術を活用、
金融生態系の進化により収益力を強化

主要企業

中間持株会社：SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券
SBIリクイディティ・マーケット
SBI FXトレード
SBIマネープラザ
SBIベネフィット・システムズ
SBI BITS
SBIジャパンネクスト証券
住信SBIネット銀行
SBIインシュアランスグループ(保険持株会社)
SBI損保
SBI生命
SBIリスタ少額短期保険
SBIいきいき少額短期保険
日本少額短期保険
SBI FinTech Solutions(旧 SBI AXES)
SBIレミット
SBIソーシャルレンディング
SBIビジネス・ソリューションズ
SBI Ripple Asia

金融サービス事業における主要事業の 通期税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2016年3月期	2017年3月期
SBI証券(単体)	37,850	33,043
FX事業(SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード)	5,200	5,734
住信SBIネット銀行※	3,385	3,185
保険事業	265	1,920

※持分法による投資利益(資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。)

2017年3月期の主な取り組み・今後の重点施策

証券関連事業

- ホールセールビジネスの拡充を目指して、株式や債券の引受業務を強化するとともに、金融法人部を新設し金融機関向けに様々な運用商品を販売
- 「貯蓄から資産形成へ」を促進する起爆剤として政府が強力に後押しするNISAやiDeCo分野のビジネス拡大に注力
- 投資先FinTechベンチャー企業との提携を通じた新たな資産運用サービスの提供を推進
- 証券業務へのブロックチェーンの本格的な導入を目指し、実証実験や内部開発を推進
- SBIジャパンネクスト証券ではPTSを通じた日本国債の取引を準備中。さらに、今後はPTSにおける株式の信用取引解禁により、PTSでの取引量拡大が期待される

銀行関連事業

- 「ネット専用住宅ローン」を中心に住宅ローンが引き続き順調に残高を積み上げる
- 団体信用生命保険等の「ネット完結型」申込サービスを開始するなど顧客利便性がさらに向上
- グループ内外のFinTech企業等との連携を通じた、APIエコノミーの拡充による顧客便益の高いサービスの創出に加え、商流取引データを利用した事業性融資サービスの提供を本格化

保険関連事業

- 保険持株会社であるSBIインシュアランスグループが営業を開始
- 損害保険では火災保険の販売を開始し、グループシナジーを追求した販売施策を展開
- 生命保険では団体信用生命保険を新たに開発し、住信SBIネット銀行の住宅ローン借入れ顧客向けに提供を開始
- 日本少額短期保険を買収し、少額短期保険事業を拡大

証券関連事業

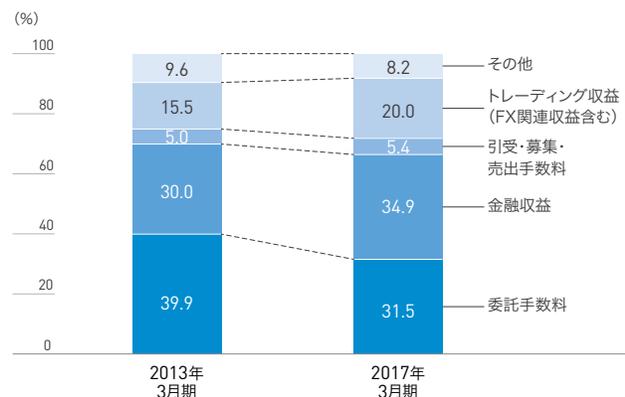
中期的に注力してきた収益源の
多様化によって株式市況の下落に
対する抵抗力が付き、高水準の利益を
確保できる事業基盤を構築

多様な収益源を通じて 営業収益が過去最高を更新

SBI証券の2017年3月期における連結業績(日本会計基準)は、営業収益が前期比0.8%増の905億円と引き続き過去最高を更新したほか、営業利益が同4.8%減の380億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.0%減の278億円となりました。

2017年3月期の事業環境は、国内景気は緩やかな回復基調が続いたものの、欧米の政治情勢によって景気の先行きに不透明感が残る状況でした。このような環境から、2017年3月期における東京・名古屋の2市場合計の個人株式委託売買代金は前期比16.4%と大きく減少しました。しかしながら、SBI証券は個人株式委託売買の委託手数料収入が前期比9.1%減の285億円に留まったほか、FX取引の増加によってトレーディング損益が同

SBI証券における営業収益(売上高)構成比の変化



※日本会計基準に基づく



高村 正人
(株)SBI証券
代表取締役社長

重光 達雄
SBIリクイティティ・マーケット(株)
代表取締役社長

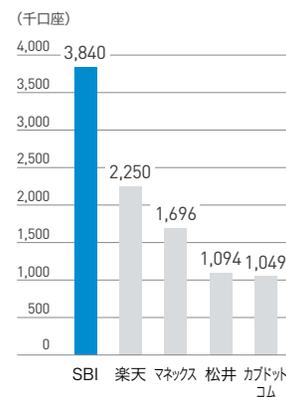
37.1%増の181億円となり、営業収益は過去最高を更新しました。このように、SBI証券では収益源の多様化が進んでおり、個人株式委託売買手数料への依存度が低下しつつあります。

SBI証券の2017年3月末の総合口座数は、前年同月比28万口座増の384万口座で、預り資産残高は10.8兆円となりました。口座数についてはオンライン証券において圧倒的なトップであるだけでなく、大手対面証券を含めた証券業界全体でも3位に位置しています。口座数の伸び率は、年率9.7%(2011年6月末～2017年3月末の年平均成長率)と高い水準にあり、数万口座の差に迫っている2位の大和証券(株)を近々上回ることが予想されます。

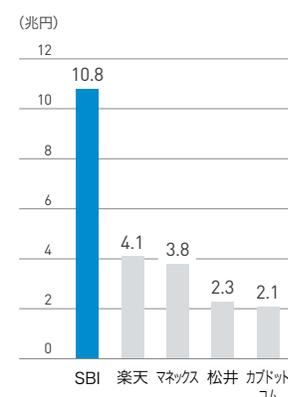
2017年3月期における個人株式委託売買代金シェアは34.7%、このうちの個人信用取引委託売買代金シェアは35.9%となりました。また2017年3月末の信用取引建玉残高は7,992億円

主要オンライン証券5社の口座数及び預り資産

【口座数】(2017年3月末現在)



【預り資産残高】(2017年3月末現在)



出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

と前年同月比17.9%増加し、通期における金融収益は315億円となるなど高水準を維持しています。

2014年1月から導入されたNISA(少額投資非課税制度)及び2016年4月に加わった未成年者向けのジュニアNISAについては、SBI証券の2017年3月末の口座数は約97万口座と、引き続き大手対面証券を含めた証券業界全体で2位のポジションを維持しています。新たな投資需要の呼び込みを目的としたNISAですが、証券会社全体での投資未経験者の参加は3割以下に留まっているのが実情です。一方、SBI証券ではNISA口座開設者のうち新規顧客が5割近くに達し、そのうち投資未経験者が66.5%を占めるなど、NISAの受け皿として大きな役割を果たしています。またSBI証券におけるNISA口座の稼働率は65.3%で、証券会社平均の60.7%を上回っていることも特長となっています。

さらなる収益源の多様化に向けた体制・商品力の強化

SBI証券では、リテールビジネスについてはこれまでに築いた圧倒的な顧客基盤と販売力を活かしつつ、商品の多様化や独自販売チャネルの拡充により一層の成長を目指していきます。特に、2017年から対象者が国民年金に加入しているほぼ全ての現役世代に広がったことで、今後の大幅な市場規模の拡大が期待される個人型確定拠出年金(iDeCo)について、NISAとともに政府が促進する「貯蓄から資産形成へ」の流れを後押しする起爆剤として、重要な戦略商品と位置付けています。SBIグループでは、iDeCoビジネスをさらに拡大させるべく、全国展開された店舗網を含め広範な営業体制を有する大和証券グループと資本業務提携したほか、より多くの個人投資家に、iDeCoの利用促進を図るため、2017年5月からSBI証券のiDeCoの運営管理手数料を完全無料化しました。またSBI証券は2017年6月には、主にフランチャイズ方式で全国に対面店舗「SBIマネープラザ」を展開しているSBIマネープラザを子会社化しました。SBIマネープラザは、SBI証券の金融商品仲介業者の中で最大規模を誇る事業者であり、今後、同社との一層のシナジー強化を図りながら、SBI証券は「総合証券会社」を目指した事業展開を加速化していきます。

他方、ホールセールビジネスについては、株式や債券の引受業務のさらなる拡大を目指すとともに、新設した金融法人部を通じて金融機関向けに国内外の債券・投信等の様々な運用商品を販売し、収益拡大に努めます。金融機関向けビジネスでは、SBI証券初となる地方銀行との証券仲介での提携として、(株)清水銀行と

金融商品仲介業サービスを2017年3月に開始しており、今後も提携する地域金融機関を拡大し地方顧客の開拓を積極化します。また、新規公開株式(IPO)の引受については、2017年3月期に国内で上場した87社のうち77社のIPO引受に関与しており、関与率88.5%と引き続き業界トップとなりました。今後もIPOだけでなく既公開株式(PO)の引受にも力を注ぎホールセールビジネスのさらなる強化を図ります。

さらに、SBI証券は新たな金融ビジネスの創造を目指し、新技術の活用にも積極的に取り組んでいます。2016年10月にはSBIグループの投資先であるFinTechベンチャーのウェルスナビ(株)と業務提携契約を締結し、2017年1月からは、同社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for SBI証券」の提供を始めたほか、(株)お金のデザインとも提携し、投資初心者への資産形成に対するサポート体制を強化しています。また証券業務へのブロックチェーンの本格的な導入についても実証実験や内部開発を進めています。この実証実験の成果を進展させ、他の金融機関との協業可能なエコシステム型フィナンシャルプラットフォームサービスの展開を検討しています。

SBI証券以外の証券関連グループ企業の動きとしては、日本の株式市場で日中取引と夜間取引を提供している唯一の私設取引システム(PTS)事業者であるSBIジャパンネクスト証券がPTSを通じた日本国債の取引を準備しており、2017年秋頃までに開始する予定です。今後、PTSにおける株式の信用取引が解禁されれば、PTSの利便性が向上し、さらなる取引拡大が期待されます。

引き続き好調なSBIグループのFX取引

FX取引においては、2017年3月末のSBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社を合わせたFX取引の口座数が約91万口座、預り資産残高が1,714億円に達し、いずれも競合他社を圧倒的に凌駕する実績となりました。この強固な事業基盤を背景に、FX取引のマーケット機能及び取引インフラを提供しているSBIリクイディティ・マーケットの取引高は好調に推移し、取引に参加するSBIグループ各社への利益按分前の営業利益(日本会計基準)は2017年3月期において、前期比3.9%増の130億円と過去最高を更新しました。また、香港で2015年に設立した現地法人SBI FXが2017年2月から法人向けのビジネスを開始しており、FX関連事業のアジア展開を推進することで、SBIリクイディティ・マーケットにおけるFX取引の流動性をより一層高め、世界一の流動性を誇るOTCマーケットの創設を目指します。

銀行関連事業

主力商品の住宅ローンは引き続き好調に推移しており競合他社を凌駕、FinTechの活用で新たな収益源の創出へ

円山 法昭
住信SBIネット銀行(株)
代表取締役社長



預金残高が4兆円を突破するなど競合他社を圧倒

住信SBIネット銀行は、SBIホールディングスと国内最大の信託銀行である三井住友信託銀行(株)による50:50の合併会社です。開業以来、順調に営業基盤を拡大しており、2017年3月末の口座数は前年同月比24万口座増の283万口座、預金残高は同5,597億円増の4兆61億円となりました。

預金残高の増加に応じて運用手段を多様化しており、主力商品の住宅ローンについては、三井住友信託銀行(株)の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」、銀行代理店業専門商品「MR.住宅ローンREAL」を主に提供しています。さらに2015年9月からは、住宅金融支援機構との提携による「フラット35」の取り扱いも始めました。このように商品ラインナップの拡充を図るとともに、「ネット専用住宅ローン」申込顧客を対象に団体信用生命保険等の「ネット完結型」申込サービスを提供するなど、顧客利便性を高める取り組みを進めてきた結果、顧客から高い支持をいただき、住宅ローンの取扱額は2017年6月に3.6兆円を突破しました。

このように住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引き続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したこと

により、住信SBIネット銀行の2017年3月期の連結業績(日本会計基準)は、経常収益が前期と同等の579億円、経常利益は前期比25.6%増の147億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17.3%増の99億円となりました。2017年3月期におけるSBIホールディングスによるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は32億円となっています。

API連携を通じて新たな商品・サービスを生み出す

銀行関連事業の重点施策の1つに、SBIグループの投資先企業との連携によるAPIエコノミーの拡充を掲げています。その一環として2016年12月に(株)ネストエッグの自動貯金サービスであるfinbeeと国内初となる更新系API^{*}による連携を開始したほか、2017年2月にはウェルスナビ(株)が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」の取り扱いを開始し、国内初の取り組みとなる本人確認業務への活用を目的とした参照系APIの連携を実現しました。続けて、2017年3月には(株)マネーフォワードとの提携による国内初のAPIサービスを活用した振込連携機能の提供及び事業性融資サービスを、4月にはfreee(株)が提供するクラウド会計ソフトのfreeeとのAPIサービスを活用した振込連携を開始しました。

またFinTechを活用する新たな収益源として期待する商流取引データを利用した事業性融資サービスについては、SBI FinTech Solutions (旧SBI AXES)の100%子会社であるゼウスのクレジットカード決済サービスを利用する加盟店7,591店舗(2017年3月末時点)向けに、事業性融資サービス「レンディング・ワン」を2016年10月から提供しています。レンディング・ワンは、最短で申込日当日の融資実行が可能で、加盟店の積極的な事業拡大に伴う資金ニーズに迅速に対応しています。

^{*}サービス提供事業者がログインID、パスワード、個人情報などを保有することなく、代表口座とその一部である目的別口座間の振替などができるシステム接続方法

住信SBIネット銀行の口座数と預金残高



保険関連事業

グループ内の 保険事業を再編、 上場に向けた 準備が進行中



保険持株会社のもとに グループの保険事業を集約

SBIグループでは、保険持株会社の設立を通じた保険事業の再編を進めてきましたが、その準備会社が関係当局から認可等を受け、2017年3月よりSBIインシュアランスグループとして営業を開始しました。

日本の保険業界では、人口減少による保険市場の縮小や消費者ニーズの変化などで保険会社の再編・統合が広がり、保険商品や販売チャネルの多様化・複合化が進むと予想されています。グループ内で保険事業を営むSBI損保、SBI生命、SBI少短保険ホールディングス、SBRリスタ少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険、日本少額短期保険の6社をSBIインシュアランスグループのもとに集約した今回の保険事業再編は、こうした展望も踏まえ管理機能の集約によるコスト削減や、相乗効果による企業価値の向上を目的としています。今後はSBIインシュアランスグループのもとで一体的な運営を図り、グループ外企業とのアライアンスやFinTechの活用等も推進することで、より一層の顧客便益をもたらす保険商品やサービスを開発、提供する新たな時代の保険グ

ループの確立を目指します。なお、SBIインシュアランスグループは現在、上場に向けた協議を開始しています。

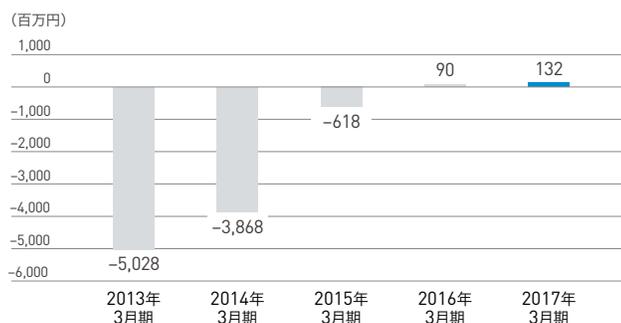
損保・生保・少短保険の各社は 順調に事業規模を拡大

2017年3月期の保険各社の概況については、SBI損保では主力商品である自動車保険において、2017年3月末の保有契約数が前年同月比11%増の約91万件、元受正味保険料は前期比12%増の322億円と高成長を維持しました。コンバインド・レシオ(元受ベース)は2016年3月期より4.4ポイント低下して91.2%となるなど、利益を生み出しやすい状況を維持しています。

契約件数が引き続き2桁成長を維持していることで相応の責任準備金を計上する必要があるものの、SBI損保の2017年3月期の税引前利益(IFRS)は営業開始から9期目で通期黒字を達成した前期に引き続き黒字基調を維持しており、前期比46.7%増の1億円となりました。

また新たな収益の柱として、販売コストを圧縮することで保険料を抑えた火災保険を開発し、住宅ローンの取り扱いが多い住

SBI損保の通期税引前利益の推移(IFRS)



保険事業各社における契約件数(2017年3月末現在)



※1 自動車保険を含むSBI損保の保険契約件数
※2 地震補償保険リスタの契約件数

信SBIネット銀行などと連携して販売を始めています。

SBI生命の業績は、新商品販売に伴うコスト増などがあったものの、経費削減や安定運用の成果がこれを補い、2017年3月期の経常利益(日本会計基準)は前期比8%増の16億円となりました。SBI生命は今後の重要な戦略商品として新たに団体信用生命保険を開発し、住信SBIネット銀行の住宅ローン借入れ顧客向けに本格的な提供を開始しました。また、SBI損保との相互販売を開始し、グループシナジーを追求する販売施策も展開しています。さらに、それぞれの顧客のリスクや特性に合わせたパーソナルな保険商品の開発に向け、ヘルステックベンチャーの(株)FiNCと提携し、自社の保険契約者を対象に健康管理アプリの提供を始めるなど、FinTechの活用にも積極的に取り組んでいます。

少額短期保険事業では、賃貸入居者向けの家財保険やバイク、自転車保険などを販売する日本少額短期保険を2016年9月に買収したことで、第1分野から第3分野まで幅広い保険商品を取り扱う少額グループとなり、体制が一層強化されました。地震補償保険を提供するSBIリスタ少額短期保険の2017年3月末における地震補償保険リスタの契約件数は前年同月比13%増の1.5万件、死亡保険や医療保険を提供するSBIいきいき少額短期保険の保有契約数は同23%増の5.7万件、日本少額短期保険は同7%増の50.9万件と各社とも順調に事業を拡大しています。さらに、SBIいきいき少額短期保険においては当局の認可を前提に新たにペット保険の開発を進めており、今後も商品ラインナップの拡充に取り組むとともに、3社での相互クロス販売を展開するなど販売力強化も推進しています。

その他の金融サービス事業

グループのFinTech関連企業は、 事業の拡大に向けて前進

SBI FinTech Solutions(旧SBI AXES)は、インターネット黎明期から決済事業を展開し、信頼と実績を築き上げてきた総合決済サービスプロバイダであるゼウスやAXES Paymentなどを傘下に有する持株会社です。これらのEC決済事業はFinTechとの親和性が高いことから、2017年4月に、SBIグループ内でFinTech関連事業を展開するSBIレミット、SBIソーシャルレンディング、SBIビジネス・ソリューションズの3社をSBI FinTech Solutionsの子会社とする組織再編を実施しました。今後、既存のEC決済事業とともにFinTech関連事業にも注力することで成長を加速させ、顧客便益の高いサービス展開による企業価値の向上を目指します。

新たに同社の傘下となった国際送金事業を行うSBIレミットは、米国の国際送金サービス大手のMoneyGram International, Inc.やアジア各地の大手金融機関との提携により、200を超える国と地域に対して最短10分程度での送金を可能にしています。またSBIレミットとタイ大手の民間銀行であるThe Siam Commercial Bank Public Company Limitedとの送金では、米Ripple社の次世代決済基盤(Ripple Solution)を活用するなど、分散台帳技術を基盤とする国際送金サービスの提供や決済における仮想通貨の活用についても取り組みを進めています。

インターネットを通じて、投資家と借手をつなぎ合わせるソーシャルレンディングサービスを提供するSBIソーシャルレンディングは、再生エネルギー発電所の建設ファイナンスや、フィリピンの貧困層へのファイナンスなど、予定運用利回り6.0~7.0%(年率)程度のリターンが見込まれる投資機会と社会への貢献といったソーシャルリターンを両立させることにより、2017年3月期においては期末融資運用残高が100億円を突破して112億円となり、創業以来初の通期黒字化を果たしました。なお、これにより金融サービス事業において設立後2年以内の会社を除く全ての事業会社が黒字化を果たしました。

SBIグループの投資先で次世代決済基盤を開発する米Ripple社との合併会社であるSBI Ripple Asiaは、送金コストの大幅な削減や24時間リアルタイム決済を可能とする次世代型の国内・海外送金システムの構築を推進しています。SBI Ripple Asiaは日本の金融機関61行(2017年7月)が参加する「内外為替一元化コンソーシアム」の事務局を務めており、本コンソーシアムにおいては、外国為替に加えて内国為替も一元的に扱う決済プラットフォーム「RCクラウド」の実証実験が完了しました。これは、米Ripple社の次世代決済基盤(Ripple Solution)をクラウド上に実装するという日本発・世界初の取り組みで、2017年内に商用利用を開始する予定です。

ASSET MANAGEMENT

アセットマネジメント事業

グローバルな資産運用規模の拡大と 持続的な利益源の確保に向けた基盤強化

主要企業

中間持株会社：SBIキャピタルマネジメント

SBIインベストメント
SBI FinTech Incubation
SBI Ven Capital
SBI Investment KOREA
SBI貯蓄銀行

中間持株会社：SBIグローバルアセットマネジメント

モーニングスター
SBIアセットマネジメント
SBIボンド・インベストメント・マネジメント
SBIゴールド

アセットマネジメント事業における 主な事業分野別の通期業績(IFRS)

プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業

SBIインベストメント及び傘下のファンド等

(億円)

	2016年3月期	2017年3月期
収益	188	107
税引前利益	117	41

海外金融サービス事業

SBI貯蓄銀行等

(億円)

	2016年3月期	2017年3月期
収益	432	522
税引前利益	46	61

資産運用サービス事業

モーニングスター等

(億円)

	2016年3月期	2017年3月期
収益	41	43
税引前利益	14	14

2017年3月期の主な取り組み・今後の重点施策

ベンチャーキャピタル事業

- SBIインベストメントはFinTechファンドを通じ、FinTech等の新技術分野への投資を拡大
- 共同設立したCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンドの出資約束金総額は合計で最大250億円、2018年3月期においても新規のCVCファンド設立を見込む
- 構築したグローバルネットワークを活用し、海外への投資を推進

資産運用サービス事業

- SBIボンド・インベストメント・マネジメントでは、同じカテゴリーの債券ファンドの平均と比べ信託報酬が安い債券ファンドを設定・運用
- モーニングスターでは「顧客本位の業務運営」のサポート事業として金融機関にタブレットアプリなどを通じて中立・客観的な立場から投資家本位の金融情報を提供
- SBIグループのノウハウを活用する運用会社を地域金融機関と共同で設立し、地域金融機関の資産運用力の向上を推進

SBI貯蓄銀行

- 韓国のSBI貯蓄銀行の2016年12月期通期の当期純利益(韓国会計基準)は過去最高益を達成
- DAYLI Financial Group Inc.(旧Yello Financial Group Inc.)と共同で、FinTech技術を活用した審査モデルを導入

ベンチャーキャピタル事業

投資を通じて「日本のSBIから世界のSBIへ」を具現化。将来の投資回収を見据え、戦略的な投資体制を構築

川島 克哉

SBIインベストメント(株)
代表取締役執行役員社長

SBIキャピタル
マネジメント(株)
代表取締役社長



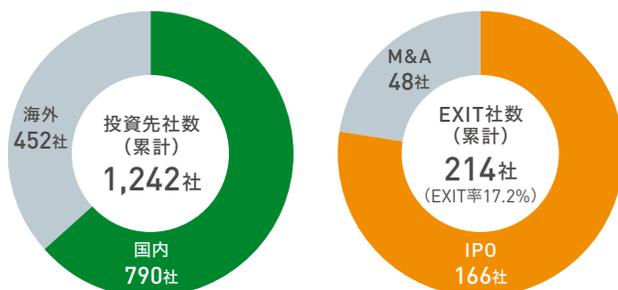
国内外でベンチャー投資を拡大

SBIインベストメントは、SBIグループのアセットマネジメント事業における中心的な企業であり、ベンチャーキャピタルファンドの運用・管理を行っています。SBIグループは1999年の創業以来、21世紀の中核的産業と位置付けるIT、バイオテクノロジー、環境・エネルギー分野を中心にベンチャー投資を拡大し、2017年3月末までの累計投資社数は国内外合わせて1,242社に達しました。そのうちの214社がIPOやM&Aなどの形でEXITを実現しており、EXIT率17.2%と高いパフォーマンスを誇っています。この中でSBIインベストメントが運用・管理に携わったベンチャーキャピタルファンドの投資社数は2017年3月末には累計746社に上り、そのうち143社がEXITを実現してEXIT率は19.2%となっています。

2017年3月末現在のプライベート・エクイティ等のグループ運用資産(現預金及び未払込額を除く)は1,476億円となりました。そのうち海外での資産割合は65%となっており、投資において「日本のSBIから世界のSBIへ」を具現化しています。

現在運用中のファンドはグループ全体で国内に20本、海外に32本(2017年6月末現在)あり、これらファンドを含めた2017年3月期におけるSBIグループの投資実行額は425億円、投資実行社数は133社となりました。

SBIグループの投資・EXIT実績



国内においては2015年12月に設立した業界初となる「FinTechファンド(出資約束金総額:300億円)」を中心に、FinTech分野への投資を積極的に行っています。同ファンドへは28行の地域金融機関のほか(株)みずほ銀行やソフトバンクグループ(株)等が出資しています。SBIグループでは、既に計49社のFinTechベンチャー企業に対し、FinTechファンドから150億円、SBIホールディングス等から110億円(2017年6月末現在)の投資を決めています。また(株)インテージホールディングスや(株)ニコンを含む計3社とそれぞれCVCファンドを共同設立し、各社が事業シナジーを期待できるベンチャー企業への投資を積極化しています。

グループ運用資産の状況^{*1,2}(2017年3月末現在)

プライベート・エクイティ等		2,537億円	
(現預金及び未払込額1,061億円を含む ※3)			
業種別		地域別	(億円)
IT・インターネット	380	日本	514
バイオ・ヘルス・医療	150	中国	206
サービス	108	韓国	332
素材・化学関連	14	台湾	10
環境・エネルギー関連	139	東南アジア	84
小売り・外食	89	インド	46
建設・不動産	10	米国	208
機械・自動車	62	欧州	15
金融	375	その他	60
その他	149		
合計	1,476	合計	1,476

投資信託等		2,821億円 ^{*4}	
(億円)			
投資信託		1,889	
投資顧問		886	
投資法人		46	

※1 2017年3月末日における為替レートを適用

※2 億円未満は四捨五入

※3 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含む。

※4 SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が300億円ある。

さらに海外においては、2017年3月期に台湾及びブルネイにおいて2号ファンドの運用を開始したほか、イスラエルではベンチャーキャピタルVertex Ventures社との提携による新設ファンドの運用を開始しました。また、韓国ではSBI Investment KOREAがファンド運用事業の受託を拡大するなど世界各地で積極的な投資活動を行っています。

運営ファンドの高パフォーマンス実現を目指し、投資先のバリューアップに注力

SBIインベストメントは、投資先企業の成長を効果的にサポートする体制も拡充させてきました。事業ステージに合わせた戦略の立案や役員派遣、内部管理体制の構築支援などフルハンズオン形式による育成を行っています。IPOにあたっては、圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券やSBIマネープラザ、海外進出ではSBIグ

ループの海外拠点や現地有力パートナーのネットワークを活用するなど、グループをあげて投資先のバリューアップに関わり、株式公開までを一貫してサポートしています。

特にFinTechの分野においては、日本アイ・ビー・エム(株)と合弁で設立したSBI FinTech Incubationを通じたFinTech導入支援等による地域金融機関の企業価値向上と、SBIグループの投資先FinTechベンチャーの企業価値向上を目指しています。FinTechの活用により地域金融機関の収益力強化を実現すると同時に、FinTechベンチャーはそのサービス利用者増加による売上増加が期待でき、結果としてFinTechファンドのパフォーマンス向上につながると考えています。

なお、2017年3月期における日本のIPOマーケットは堅調に推移し、SBIグループの投資先企業では10社のIPOと4社のM&Aが実現しました。

2017年3月期：投資先企業のIPO・M&A実績

社数	年月	投資先企業名	IPO/M&A	事業内容	本社所在地
国内：4社 海外：10社	2016年 7月	SKCS Co., Ltd.	IPO(韓国KONEX)	光学フィルム等の製造	韓国
	2016年 8月	Kadmon Holdings, LLC	IPO(米国NYSE)	C型肝炎治療薬の製造・販売、及び乾癬、肺線維症、肺がん、2型糖尿病治療薬等の開発・販売	米国
	2016年 8月	Carver Korea Co., Ltd.	M&A	化粧品製造業	韓国
	2016年 9月	GL PharmTech Corp.	M&A	ジェネリック医薬品、改良新薬の開発	韓国
	2016年 9月	Taraashna Services Private Limited	M&A	銀行代理業	インド
	2016年 9月	Youcel Inc.	IPO(韓国KONEX)	化粧品製造業	韓国
	2016年 11月	Sugentech Inc.	IPO(韓国KONEX)	医薬品研究開発	韓国
	2016年 12月	Sinqi Pharmaceutical Co.,Ltd.	IPO(中国ChiNext)	製薬会社	中国
	2016年 12月	株式会社シンシア	IPO(東証マザーズ)	コンタクトレンズの製造・販売	日本
	2016年 12月	リネットジャパングループ株式会社	IPO(東証マザーズ)	宅配買取型のリユース事業、都市鉱山資源(小型家電)のリサイクル業	日本
	2016年 12月	グレイステクノロジー株式会社	IPO(東証マザーズ)	製品マニュアルをはじめとする技術文書の作成・電子化、WEB配信	日本
	2017年 1月	Creative & Innovative System Corporation	M&A	2次電池の製造・販売	韓国
	2017年 1月	EuBiologics Co., Ltd.	IPO(韓国KOSDAQ)	コレラワクチン治療薬、バイオ医薬品の受託研究製造	韓国
	2017年 2月	株式会社レノバ	IPO(東証マザーズ)	太陽光・風・地熱・バイオマスなど再生可能エネルギーによる発電事業	日本

資産運用サービス事業

金融機関に求められている 「顧客本位の業務運営」に照らし、 投資商品、投資サービスを強化

朝倉 智也

モーニングスター(株)
代表取締役執行役員社長
SBIグローバルアセット
マネジメント(株)
代表取締役社長兼CEO



「顧客本位の業務運営」の徹底をサポート

SBIグループの資産運用サービス事業では、金融庁が目指す「顧客本位の業務運営」の徹底に向け、投資家本位の様々な運用商品やサービスの拡充を進めています。米国Pacific Investment Management Company, LLC(PIMCO社)との合併で設立した債券運用会社SBI債券・インベストメント・マネジメントでは、2016年6月から公募投資信託「SBI-PIMCOジャパン・ベターインカム・ファンド」(愛称:ベタイン)の運用を開始しました。同ファンドの信託報酬はカテゴリー平均1.01%※を大きく下回る0.572%となっており、この結果、2016年4-9月期の新規設定額は債券部門で1位となりました。また、2016年10月に米国Gold Bullion International LLC.(GBI社)と合併でSBIゴールドを設立し、金やプラチナに関する情報サービスを提供しているほか、SBI証券では、GBI社が提供する貴金属取引プラットフォームを利用して国内の個人投資家が金の現物取引を24時間リアルタイムで行えるサービスを2017年7月から開始しています。

モーニングスターでは、中立・客観的な立場で各種金融商品の評価情報等を提供し、金融機関が「顧客本位の業務運営」を徹底するサポートをしています。金融機関やその販売員は、モーニングスターが提供するツールを活用することで、真に顧客の利益に資する商品の提案が可能となるだけでなく、販売力強化にもつながります。このため、モーニングスターのアプリは金融情報の収集や顧客への説明に使用するツールとして投資信託の販売員に一番多く活用され、AIにより資産運用のアドバイスをするロボアドバイザー運用ツールは、大手金融機関・企業への導入が大幅に増加しています。これらの結果、モーニングスターの2017年3月期の売上高は前期比2.6%増の48億円と5期連続の増収となり、営業利益、経常利益、当期利益については8期連続の増益を達成しています。

さらに、これまでSBIグループが培ってきた資産運用に関するノウハウを活かした運用会社を地域金融機関と共同で設立し、高い資本効率とパフォーマンスを実現することで地域金融機関の運用力強化を図るなど、資産運用面からも地方創生に貢献していきます。

※国際債券型アクティブ型ファンドにおけるカテゴリー平均。モーニングスター調べ

SBI貯蓄銀行

当社子会社化以降、業績は大幅改善 セグメント業績を下支えする存在に

2013年3月に連結子会社化したSBI貯蓄銀行は、2014年10月に傘下の3つの銀行を合併し、資産規模において韓国最大の貯蓄銀行となりました。個人・自営業者・中小企業を主な顧客としていますが、子会社化以降リテール分野を中心とした正常債権が着実に積み上がっているだけでなく、同社の2017年3月末における債権の延滞率は全体で8.8%、リテール債権だけを見ると5.0%と大幅に低下

しており、事業基盤の健全性は一層増しています。この結果、2016年12月期の当期純利益(韓国会計基準)は740億ウォンと過去最高益を達成し、利益においても韓国最大の貯蓄銀行となりました。

新たな取り組みとしては、韓国のデジタル金融サービス企業でSBIグループの投資先でもあるDAYLI Financial Group Inc.(旧Yello Financial Group Inc.)と協働で開発した、AI技術を活用した審査モデルを2017年4月に導入しました。機械学習を用いることで顧客の信用度をより精巧に判別でき、既存モデルでは融資できなかった顧客の中から潜在的な優良顧客を掘り起こすことが可能になります。

BIOTECHNOLOGY-RELATED



バイオ関連事業

各社が本格的な収益化フェーズに入り、
2社が創業以来初の単年度黒字化を達成

主要企業

中間持株会社：SBI ALA Hong Kong

SBIバイオテック	フォトナミック
クオーク	益安生物科技
SBIファーマ	SBI Neopharma
SBIアラプロモ	

バイオ関連事業の通期税引前利益(IFRS) (百万円)

	2016年3月期	2017年3月期
SBIバイオテック	△297	737
クオーク	△2,572	△8,270
ALA関連事業	△3,471	△298
SBIファーマ	△1,425	91
SBIアラプロモ	△587	△233
フォトナミック(2016年1月子会社化)	38	△41
SBI ALA Hong Kong	△65	△69
益安生物科技	△1,432	△46

ALA配合の商品紹介

医療用医薬品



アラグリオ®
内用剤1.5g

健康食品・化粧品等



アラプラス/
アラプラス ゴールド



アラプラス スポーツ
ハイパフォーマンス



アラプラス 糖ダウン



アラプラス スキンケアシリーズ

2017年3月期の主な取り組み・今後の重点施策

SBIバイオテック、クオーク

- 複数の創薬パイプラインの進展に伴うマイルストーン収入の受領のほか、協和発酵キリン(株)へのライセンス導出に伴う契約一時金の受領により、SBIバイオテック単体では創業以来初の単年度黒字化を達成
- 一方、SBIバイオテックの完全子会社であるクオークは、2本のフェーズIIIを含む複数の臨床試験が順調に進行中であるため研究開発費が著増し、税引前損失は前期比で拡大。しかし、2017年12月期をピークに研究開発費は減少を見込む
- SBIバイオテック及びクオークはそれぞれ単独での上場を目指す

SBIファーマ

- 研究開発パイプラインにおける複数のライセンス導出に伴い、契約一時金を受領したことで、SBIファーマは創業以来初の単年度黒字化を達成
- ALAを利用した胃がん腹膜播種等の光線力学診断(PDD)のための経口体内診断薬やミトコンドリア病の治療薬等の研究開発パイプラインの臨床試験は順調に進展
- アラプ首長国連邦の世界的な製薬会社Neopharma LLC(ネオファーマ社)との共同事業を通じ、収益貢献が見込まれる

SBIアラプロモ

- 日本初のALA配合の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」をはじめとする健康食品の取り扱い店舗数は順調に増加
- 直販の定期購入顧客数の増加等により、売上高は前期の約2.3倍に伸長
- 新たにALA配合の機能性表示食品やALA以外の成分での新商品、化粧品等の展開を推進し、2018年3月期での黒字化を目指す

SBIバイオテック

収益化への取り組みが奏功し 創業以来初の単年度黒字化を達成、 保有パイプラインの開発も順調に進展

入江 健

SBIバイオテック(株)
代表取締役社長



SBIバイオテック単体での単年度黒字化を達成

SBIバイオテックはがん、自己免疫疾患といった難病に対する治療法や革新的な新薬の開発に取り組んでいるバイオベンチャーです。2017年3月期は単体の税引前利益(IFRS基準、当社取り込みベース)が約7億円と創業以来初となる単年度黒字化を達成しました。この黒字化には、パイプラインの整理等と併せて大幅な経費削減を行い事業基盤を強化したことに加え、大手製薬企業AstraZeneca PLC(アストラゼネカ社)の子会社である米国のMedImmune, LLC(メディムーン社)に導出した「Anti-ILT7抗体(MEDI7734)」のフェーズI開始に伴うマイルストーン収入の一部受領、そして協和発酵キリン(株)との「SBI-9674」に関する独占的ライセンス契約の締結に伴う契約一時金の受領等が大きく寄与しました。

同社が創薬に取り組む免疫治療薬は人間の免疫システムに作用して病気を治療しようとする薬です。自己免疫疾患領域は、がんや糖尿病、疼痛に次ぐ4位の市場規模を有しており、がん治療の分

野でも治療薬オプジーボの成功により免疫治療薬に注目が集まるなど、今後もさらなる発展が確実視されています。時代の追い風を捉え、SBIバイオテックは同社単独での株式公開に向けて主幹事証券会社を選定し、協議を開始しています。

クォークは株式公開に向け上場準備が進行

SBIバイオテックの100%子会社であるクォークは、低分子干渉RNA分野(siRNA)で優れた技術を有しており、フェーズIII段階にある腎移植後臓器機能障害(QPI-1002、導出先:Novartis International AG)と非動脈炎性前部虚血性視神経症(QPI-1007、導出先:印Biocon Limited)の2本を含む複数の創薬パイプラインの臨床試験が順調に進んでいます。なお、クォークはフェーズIII段階の創薬パイプラインを2本有していることから、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を十分に満たしており、現在、上場準備を進めています。

SBIバイオテックが研究開発を進める主な創薬パイプライン

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
MEDI7734 (Anti-ILT7抗体)	メディムーン社* (2008年9月)	自己免疫疾患 (全身性エリテマトーデス(SLE)、シェーンゲン症候群、皮膚筋炎など)	フェーズI	メディムーン社にてフェーズIを実施中。 所定のマイルストーンを達成し、2017年3月期第2四半期にマイルストーン収入を計上(金額非開示)。
SBI-9674	協和発酵キリン(株) (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床 (協和発酵キリン社が 開発推進中)	2016年末にライセンス契約締結⇒契約一時金を受領し、 2017年3月期第3四半期に計上(金額非開示)。 *今後も開発進展に応じてマイルストーン収入の受領を見込む。
Cdc7阻害薬	カルナ バイオサイエンス(株) (2014年5月)	がん	前臨床 (2017年中に 治験申請予定)	カルナバイオサイエンス(株)とシエラオンコロジー社が ライセンス契約を締結。 Ⓢ 2016年6月にマイルストーン収入の一部を受領。 *今後も開発進展によるマイルストーン収入の受領を見込む。
GNKS356	自社研究開発	乾癬・全身性エリテマトーデス(SLE)	前臨床	AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の 希少疾病創薬推進事業に採択。(2015年度~2017年度) Ⓢ 補助金(年間最大2億円)を受け、研究開発を推進中。
SBI-3150	自社研究開発	pDC/活性化B細胞に 起因する各種疾患	前臨床	開発コンセプトの優位性を活かし、 導出に向けて鋭意ライセンス活動中。

* 米国アストラゼネカ社の子会社

ALA関連事業

医療用医薬品等における ALAの可能性を追求するとともに、 ALA配合の機能性表示食品の ラインナップ拡充を推進

ALA関連の医薬品3件でライセンス導出を実現

SBIファーマは、天然のアミノ酸の一種である、5-アミノレブリン酸(ALA)の有用性に着目し、2008年の設立以来、国内外90以上の研究機関へと連携を広げながら医薬品・健康食品・化粧品など幅広い分野でALAの活用に関する研究開発を進めています。

医薬品の第1号としては、脳腫瘍の一種である悪性神経膠腫の腫瘍摘出術で用いる「アラグリオ®内用剤1.5g」を2013年9月に発売しました。「アラグリオ®内用剤1.5g」は同腫瘍に関わる医薬品の中で日本初の経口投与による術中診断薬であり、国内で順調に販売を伸ばしています。そして2016年10月には、初の研究開発パイプラインのライセンス導出として、2件の独占的ライセンス契約をアラブ首長国連邦(UAE)の世界的な製薬会社であるネオファーマ社と締結しました。1件は糖尿病治療薬で、海外医療機関にてフェーズⅡ及びⅢの臨床試験を実施する予定です。もう1件はマラリア治療薬で、SBIファーマはネオファーマ社に協力してインドのNational Institute of Malaria Researchにおける開発に着手しており、フェーズⅡ臨床試験のプロトコルが近々承認される見込みです。また、ネオファーマ社に対しては脳腫瘍の術中診断薬のライセンス導出も予定しているほか、SBIグループとネオファーマ社との合併会社として2017年3月に中東のドバイに設立したSBI Neopharmaでは、ネオファーマ社がライセンス導出を受け開発を進めるALAを利用した医薬品(糖尿病・マラリア治療薬等)及びSBIファーマとネオファーマ社が開発する健康食品・化粧品・飼料・肥料の海外販売を進めています。

さらに2017年3月には3件目のライセンス導出として中外製薬(株)に対し、製造販売承認申請中の膀胱腫瘍切除術時における腫瘍組織の可視化を目的とする「アラグリオ®顆粒剤1.5g」について国内独占販売権を提供しました。これらライセンス導出に伴う契約一時金等の受領が寄与したほか、研究開発パイプラインの



田中 徹
SBIファーマ(株)
代表取締役執行役員副社長

竹崎 泰史
SBIアラプロモ(株)
代表取締役社長

峻別や徹底的な経費削減により、SBIファーマの2017年3月期の税引前利益(IFRS基準)は1億円と創業以来初の単年度黒字化を達成しました。

その他の研究開発パイプラインについても順調に進捗しており、胃がん腹膜播種の術中診断薬及びミトコンドリア病の治療薬が医師主導治験のフェーズⅢを準備中で、3年以内にフェーズⅢを終了しライセンス導出を見込んでいます。またシスプラチン腎症保護の治療薬が医師主導治験のフェーズⅡを終了し企業治験フェーズⅡの準備を進めています。さらに虚血再灌流障害の医師主導治験のフェーズⅡについても、英国オックスフォード大学及びバーミンガム大学病院で実施予定です。

大ヒット商品「アラプラス 糖ダウン」の 勢いを活かして事業を拡大

ALAを配合した化粧品や健康食品の企画・製造・販売を行なっているSBIアラプロモは、14,000店舗以上に及ぶ全国のドラッグストアや薬局、また公式オンラインショップなどを通じて商品を販売しており、2012年の設立以降、着実に商品ラインナップと取り扱い店舗を広げてきました。特に2015年12月に発売した機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」は大ヒットとなり、2017年3月期におけるSBIアラプロモの売上高は2016年3月期に比べて約2.3倍と大きく伸びました。

「アラプラス 糖ダウン」は、第29回「ヒット商品賞・話題商品賞」のヒット商品賞(健康食品・サプリメント部門)優秀賞(ドラッグマガジン・八千代会主催)や、第1回「機能性表示食品・市場創造貢献大賞」の「ネーミングが光ったで賞」(月刊H&Bリテイル主催)を受賞するなど注目度も高く、2017年4月の機能性表示食品売上ランキング(月刊H&Bリテイル2017年6月号掲載)では、952商品にのぼる機能性表示食品の中で「アラプラス糖ダウン30

カプセル」が15位にランクインし、2016年3月以降、14ヶ月連続でランクインを果たしています。「アラプラス 糖ダウン」の人気は取り扱い店舗の拡大にも寄与し、SBIアラプロモのALA配合健康食品を扱う店舗は2014年1月の603店舗から2017年6月には14,000店舗超へと急拡大しました。SBIアラプロモでは各ドラッグストアのニーズに合わせた販促施策やPOP提供により引き続き販売拡大に努めていきます。

今後の施策として、SBIアラプロモは直販を通じた定期購入顧客や取り扱い店舗の拡大などを図り、「アラプラス 糖ダウン」のさらなる拡販に努めます。同時に、ALAを配合した訴求別の新商品の展開を始めており、女性特有のホルモンバランスに着目したサプリメント「アラプラス Meno.ストップ」を2017年5月に、またALAとカルニチンをダブルで配合し、糖と脂肪の代謝に着目した「アラプラス からだシェイブ」を2017年7月に発売しました。さらに「アラプラス 糖ダウン」に続く新たな機能性表示食品を毎期ごとに展開することを目指し、広島大学や順天堂大学等々と臨床試験を進めるとともに、ALA以外の成分でのサプリメントや一般食品の展開も計画しています。ALA以外の商品については、第1弾としてイチョウ葉成分を配合した機能性表示食品や、発芽玄米の研

究にも着手し2019年3月期までの商品化を目指しています。加えて、健康食品及び化粧品品のOEM事業も積極的に展開することで、SBIアラプロモは2018年3月期での通期黒字化を目指します。

上場を目指すSBI ALA Hong Kongを通じ、グローバルな事業展開をさらに加速

SBIグループでは、グループ内のALA関連の主要事業子会社を統括する中間持株会社であるSBI ALA Hong Kongの株式公開の検討を始めています。現在、同社の傘下にはSBIファーマ、SBIアラプロモ、2016年1月に完全子会社化した、欧・米・豪州でALAを利用した医薬品開発事業を展開するフォトナミック、中国の益安生物科技がありますが、さらにこれらに、SBIファーマが2件の研究開発パイプラインのライセンス導出を行ったUAEのネオファーマ社と合併で、ALA関連製品の海外での販売強化に向け設立したSBI Neopharmaも加え、より充実した体制で株式公開を目指しています。なお、2017年6月には悪性神経腫瘍の摘出術中に使用するフォトナミックが開発した造影剤が米国食品医薬品局(FDA)にも承認され、販売地域の拡大に向けて準備を進めています。

ALAを利用した医療用医薬品等の研究開発パイプライン

区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス				今後3年間の進捗見込み
		フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	申請	
術中診断薬 (PDD)	① 膀胱がん	製造承認販売申請中				上市
	② 胃がん腹膜播種	フェーズⅢ準備中*				フェーズⅢ終了・ライセンス導出
治療薬	③ シスプラチン腎症保護	フェーズⅡ終了*		企業治験のフェーズⅡを準備中		フェーズⅡ終了
	④ ミトコンドリア病	フェーズⅢ準備中*		導出についても検討中		フェーズⅢ終了・ライセンス導出
	⑤ 虚血再灌流障害	フェーズⅡ準備中*		英オックスフォード大学とパーミンガム大学病院で実施予定		フェーズⅡ実施中
光線力学療法 (PDT)	⑥ 脳腫瘍 (完全子会社のフォトナミック)	フェーズⅡ進行中*				フェーズⅡ実施中

※ 医師主導治験

ライセンス導出:

- 糖尿病・マラリア治療薬 (UAE製薬会社ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- 膀胱がんの術中診断薬「アラグリオ®顆粒剤1.5g」 (中外製薬(株)へ販売ライセンス、2017年3月)

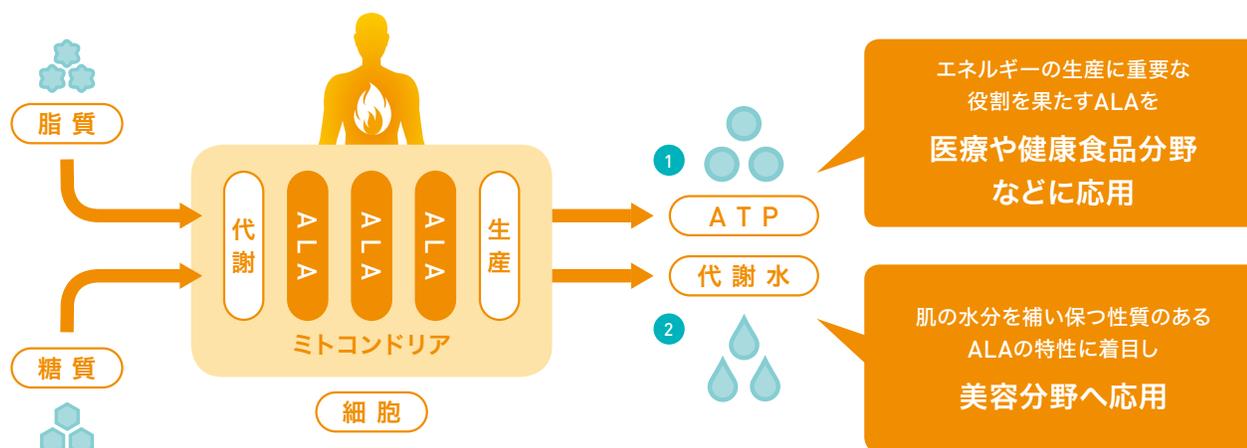
上市済み:

- 脳腫瘍・術中がん診断薬「アラグリオ®内用剤1.5g」 (SBIファーマ)
- 同「Gliolan」(フォトナミック)
- 日光角化症治療薬「Alacare」(フォトナミック)

5-アミノレブリン酸 (ALA)とは

ALAは動植物の生体内に含まれるアミノ酸の一種です。ALAは植物の光合成を助ける働きのほか、ヒトや動物のエネルギー生産や水分維持など、健康維持に欠かせない重要な役割を果たしています。近年の研究では、ALAと鉄などのミネラルをバランス良く取り入れることで、美容、健康、医療など様々な分野での有用性が確認されています。

細胞のエネルギー生産工場ともいえるミトコンドリアにおけるALAの働き

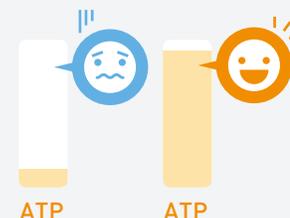


1 ミトコンドリア内で糖と脂質を代謝し、健康の維持に欠かせないエネルギー「ATP」の生産を行う。

2 ATPの生産に伴い、身体の水分維持に重要な役割を果たす代謝水を生産。

健康のパロメーター 「ATP(アデノシン三リン酸)」

ヒトは年齢とともに代謝が低下しATPの生産効率が悪くなると考えられています。これにより、疲労や活動量の低下が生じるといわれています。私たちの健康のためにはエネルギー「ATP」を作るミトコンドリアの機能維持が欠かせません。



研究スタッフが語るALA



高橋 究
SBIファーマ(株)
研究開発本部
研究開発部

生命活動に不可欠な物質であるALAは、1つの物質で医薬品・健康食品・化粧品など様々な分野への応用が可能であり、非常に潜在力の高い物質です。既に上市済みの術中診断薬「アラグリオ®内用剤1.5g」は、術前に経口投与し、脳腫瘍の摘出術中に特殊な光を当てることで、腫瘍細胞だけを光らせて切除の精度を高めることができるもので、結果としてがんの再発防止につながる可能性があります。現在、膀胱がん術中診断薬を承認申請中ですが、それ以外のがんへの展開も期待できます。一方で、難病の1つであるミトコンドリア病の治療薬開発にも取り組んでいます。この病気は今まで上市された治療薬がなく、現在SBIファーマで開発中の治療薬が唯一と言っていいほど有望な候補として期待されています。



原 武史
SBIファーマ(株)
研究開発本部
研究開発部

元来、ALAは動物や植物に含まれていることもあり、その安全性から、開発スピードの面で優れています。一般的に成功確率が低いとされる医薬品開発の中で上市の実現性も高いと思います。以前はALAの認知度が低く、共同研究に向けて研究者や医師を説得することに苦労しましたが、徐々にALAが認知されてきたことで、今では大学や病院側からオファーをいただくようになりました。今後は、未だ治療法がない、あったとしても完治できない疾病の患者さんのために、ALAを活用することでその治療に貢献したいと思います。

持続的な企業価値の向上に 向けたESG課題の解決

私たちSBIグループは企業価値を顧客価値、株主価値、人材価値の総和と定義していますが、ESGへの取り組みを積極的に進めることで、これら3つの価値それぞれに良い影響を与え、幅広いステークホルダーとの共生を通じた企業価値向上のサイクルが促進されると考えています。SBIグループにおける主要なESGへの取り組みについて、次ページ以降で詳しく説明します。

重点テーマ1

CORPORATE GOVERNANCE

攻めと守りを両立するコーポレート・ガバナンス体制の構築

私たちは多様なバックグラウンドを持つ社外役員が経営に関与することで経営の意思決定の透明性・公正性を保ち、幅広いステークホルダーからの社会的信頼に応えていきます。そして急激な経営環境の変化へ迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を確保することで、結果として成長機会が得られ、株主価値の向上につながると考えています。

重点テーマ2

SOCIAL ACTIVITY

持続的な成長の土台となる社会との共生

私たちは儲かるかどうかでなく、「私たちの社会を公正で、快適で、環境適合的で、安全なものにしたい」という信念の下、社会の一構要素として様々な形でステークホルダーの要請に応え、社会の維持・発展に貢献することを目指します。「顧客中心主義」に基づいた事業展開を徹底するとともに、直接的な社会貢献活動にも積極的に取り組むことで、顧客価値の向上を図ります。

重点テーマ3

HUMAN RESOURCES

最も価値ある戦略的資源である「人材」の確保と育成

私たちは人種や宗教、年齢、性別、障がいの有無に関係なく、多様な人材で組織を構成することが、顧客ニーズの変化を多面的に捉えることを可能にすると考えています。企業文化の継承や多様性を重視した職場環境を整備することで、健全な労働意欲を醸成するとともに、有為な人材の育成・登用を進め人材価値の向上に注力します。

経営環境の変化へ迅速に対応できる組織体制と 実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者）は、顧客、株主や従業員に加え、一般消費者、取引先、あるいは広く地域社会などによって構成されています。SBIグループは、企業の社会性を強く認識し、社会の維持・発展に貢献し、「顧客中心主義」の基本観に基づき、徹底的に顧客志向型の事業を行うとともに、事業を営んでいく過程で社会的信用を獲得していくことが不可欠であると考え、意思決定の透明性・公正性と経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確保し、企業価値向上に向け適切なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社は、組織形態として監査役会設置会社を選択しており、取締役会及び監査役会を設置しています。当社の取締役会は社外取締役6名を含む取締役17名（2017年6月末現在）で構成され、経営の妥当性の監督強化を行っています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。業務執行に関しては、代表取締役執行役員社長を含む各事業部門を統括する取締役執行役員10名、執行役員7名の計17名があたっており、取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。一方、監査役は取締役の職務執行

を監査することなどにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っています。監査役は社外取締役や会計監査人等との連携を確保し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現を図っています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

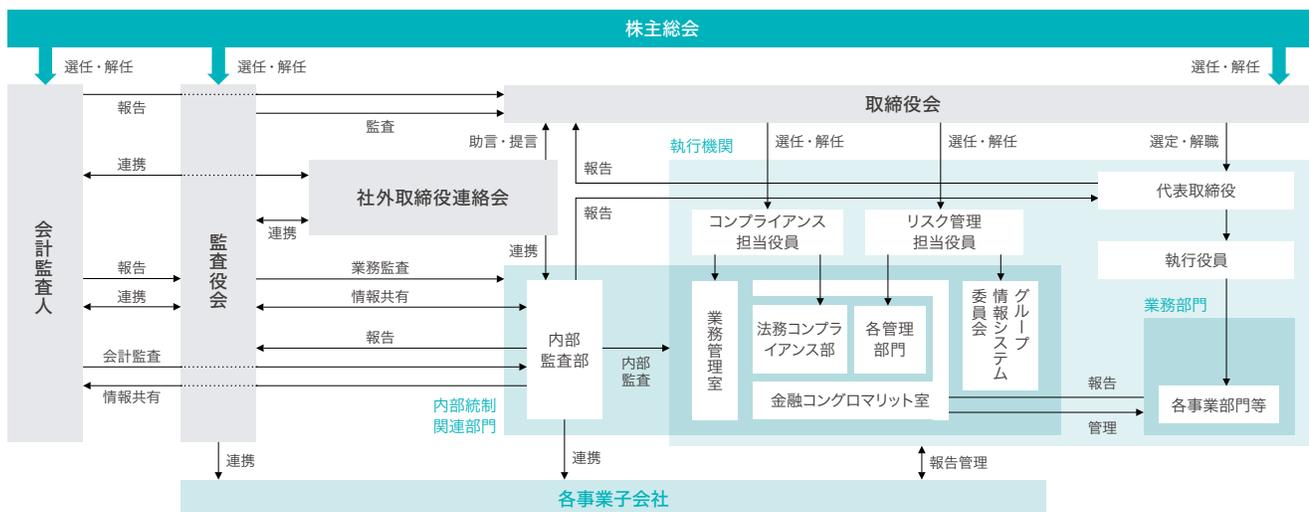
2015年6月に導入された「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえた「コーポレート・ガバナンス基本方針」の全文を当社ホームページにて公表しています。

http://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html

コーポレート・ガバナンス体制の概要

形態	監査役会設置会社
取締役の員数（うち社外取締役）	17名（6名）
取締役の任期	1年
執行役員の員数（うち取締役執行役員）	17名（10名）
取締役の平均年齢	54.2才
監査役の員数（うち社外監査役）	4名（2名）
独立役員として届出を行っている役員数	5名
報酬決定における社外取締役の関与（有/無）	有
定例会取締役会開催回数	12回
社外取締役平均出席率	94.7%

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の実効性の向上

当社では取締役会の実効性向上のため、取締役会にあたっては事前の検討時間を確保すべく取締役や監査役に対して資料を先立って配布し、要請に応じた情報提供や情報連携等の支援を行っています。2017年3月期には重要な議案に取締役会の時間を多く割けるように付議基準の見直しを行いました。このように、取締役会での議論の活性化を促すことで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に向けて取り組んでいます。

■ 取締役会の評価 当社では、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。2017年2月から3月にかけて全ての取締役・監査役に対して実施した取締役会の実効性に関するアンケートへの回答内容と、2017年4月に開催した取締役会での議論を踏まえた結果、当社の取締役会は多様なバックグラウンドを有する役員による自由闊達な議論や意見交換がなされ、業務執行及び監督機関として有効に機能していることが確認されました。複雑化する事業展開に対応すべく取締役に法律の専門家が加わった点や2016年から開始した社外取締役連絡会が、取締役会での議論を補完するにあたり有効に機能している点などを評価する意見が得られました。

■ 社外取締役連絡会 当社では、社外取締役が客観的な立場に基づき情報交換・認識共有を図り、取締役会において適切かつ積極的に議論に参加することを目指しており、取締役候補者の指名や取締役の報酬の決定等の意思決定プロセスにおける透明性と客観性を確保すべく、独立社外取締役を中心に構成する社外取締役連絡会を設置しています。四半期ごとに開催される同連絡会の運営には当社役職員は関与しておらず、社外取締役はその独立性に影響を受けることなく様々な議論を行うことができる体制となっています。

同連絡会ではテーマを決めずに自由に議論を行うとともに、例えば海外の子会社の動向など社外取締役から関心、要望があったテーマについて業務執行部門等から報告を受け、その報告を踏まえた議論等を実施します。

社外取締役の独立性基準



http://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html#_02

社外取締役・社外監査役の選任理由及び取締役会への出席状況

● 2016年6月29日に選任 ★ 2017年6月29日に選任

社外取締役	独立役員	選任理由	在任期間	取締役会出席状況	
永野 紀吉	●	(株)ジャスダック証券取引所(現(株)日本取引所グループ)代表取締役会長兼社長等を歴任し、証券市場を始め幅広い分野での豊富な経験と幅広い見識等を有しているためです。	2010年6月～2017年6月	11回/12回	
渡邊 啓司		公認会計士としての専門的見識に加え、国内外の豊富な経験を有しているためです。	2010年6月～2017年6月	12回/12回	
玉木 昭宏		米国公認会計士の資格を有し、日米での会計監査及びコンサルティング業務等で培った専門知識に加え、幅広い分野で経験を有しているためです。	2010年6月～2017年6月	12回/12回	
丸物 正直	●	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)において重要な役職を歴任するなど、金融を始め幅広い分野での豊富な経験と見識を有しているためです。	2012年6月～2017年6月	12回/12回	
佐藤 輝英	★	サイバーキャッシュ(株)(現ペリトランス(株))の日本法人立上げに参画するなど、特にアジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有しているためです。	2013年6月～現在	11回/12回	
ワイズマン 廣田 綾子	★	長年にわたり国内外の株式投資を始め、様々な投資事業に携わり、豊富な経験と深い知見を有しているためです。	2015年6月～現在	11回/12回	
佐竹 康峰		(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)における重要な役職や、(株)東京スター銀行取締役会長などを歴任し、銀行業を中心とした金融分野での豊富な経験と幅広い見識を有しているためです。	2015年6月～2017年6月	12回/12回	
竹中 平蔵		経済財政政策担当大臣、金融担当大臣等を歴任し、また国内の大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な経験を有しているためです。	2016年6月～現在	8回/10回	
五味 廣文		金融庁長官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有しているためです。	2017年6月就任	—	
浅枝 芳隆		公認会計士として、グローバルな会計監査経験及び当社が適用している国際会計基準(IFRS)についての専門的な知見を有しているためです。	2017年6月就任	—	
鈴木 康弘	★	(株)セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIO等を歴任し、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有しているためです。	2017年6月就任	—	
社外監査役	独立役員	選任理由	在任期間	取締役会	監査役会
関口 泰央	★	公認会計士及び税理士としての豊富な経験と専門知識を有しており、客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただくためです。	2014年6月～現在	12回/12回	16回/16回
永末 裕明		企業経営者として、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見を基に、当社の経営に対する適切な監査を行っていただくためです。	2015年6月～2017年6月	12回/12回	16回/16回
市川 亨	★	金融庁主任統括検査官等を歴任し、金融分野において豊富な経験を有しているためです。	2017年6月就任	—	—

役員報酬の方針

取締役の報酬は原則として、代表取締役が支給額の考え方について独立社外取締役と議論を行った後、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会にて支給額を決定しています。

当社では、株主に対する受託者責任を十分に認識し当社や株主共同の利益のために行動する人材を取締役に指名しており、中長期的な企業価値向上への貢献意欲をさらに高めるため、株式を保有することによる一定のインセンティブ効果は認識するものの、現時点において株式による報酬をめぐる各種制度の整備が完全ではないことを踏まえ、有償ストックオプションの発行等を適時適切に検討することとしています。

役員区分ごとの報酬等並びに対象となる役員の総数(2017年3月期)

役員区分	報酬等の総額	対象となる役員の員数
取締役(社外取締役を除く)	664百万円	10人
監査役(社外監査役を除く)	14百万円	1人
社外役員	133百万円	10人

投資家との建設的な対話に向けて

株主・投資家に対して、適時適切な情報開示や説明責任を十分に果たすことは上場企業の責務であり、コーポレート・ガバナンスの観点からも不可欠です。当社では、①株主との「建設的な対話」を促進するためのIR体制の確立、②充実した情報開示の徹底、③適時開示体制の確立、④株主・投資家の意見等の経営陣への適切なフィードバックの実施、この4つの基本姿勢に基づいてIR活動を推進しています。また、当社では「投資家との建設的な対話に関する基本方針」を策定し、IR活動を通じた株主・投資家との良好な関係構築に向けた対話の方針をより明確にしました。

投資家との建設的な対話に関する基本方針

http://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html#_01

COLUMN 情報セキュリティへの取り組み

情報セキュリティの管理体制

当社はインターネットの普及など、高度IT化社会の進展に伴い、顕在化してきた「情報技術を利用することにより生じうるリスク」を認識し、情報システムの信頼性・安定性等を最大限考慮した、サービスの開発・運用に努めています。特に個人情報保護の重要性を鑑み、事故、事件を未然に防ぎ、安心してサービスをご利用いただける環境、体制を構築するべく「個人情報保護方針」を定めているほか、個人情報管理責任者として取締役の森田を任命しています。

またSBIグループの情報資産及び情報システムに関する事項を決議する機関として、グループ情報システム委員会を設置し、情報セキュリティを向上させる取り組みを推進しています。

個人情報保護方針

<http://www.sbigroup.co.jp/policy/privacy.html>

情報セキュリティの向上に向けた取り組み

SBIグループでは必要に応じて、個人情報を扱う会社ごと一般財団法人日本情報経済社会推進協会から個人情報を大切に扱う事業者として認証(プライバシーマーク)を取得しており、2017年3月31日現在、SBIホールディングスを含む7社がプライバシーマーク使用許諾を受けています。

また、標的型攻撃と呼ばれるマルウェアによる内部侵入などの情報システムへのサイバー攻撃による情報漏えいを防止するべく、対策の強化を図っています。特に情報セキュリティ体制の維持・改善において、最も重要な要素は人であると捉え、Eラーニング等を通じて継続的な社員教育を実施していきます。

引き続き各社のグッドプラクティスを共有するなどして、効果的かつ効率的にグループ各社の情報セキュリティの向上に向けた取り組みを進めていきます。

IR活動の状況(2017年3月期)

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家説明会	3回	社長及び役員が海外の機関投資家とのミーティングを実施
国内機関投資家向けスモールミーティング	2回	半期ごとに社長及び役員が国内の機関投資家数社とのミーティングを実施
個人投資家説明会	6回	半期ごとに東京・大阪・名古屋にて開催
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家・アナリスト個別面談	随時	国内外の機関投資家やアナリストからの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載

社外取締役から見たSBIグループ



社外取締役 佐藤 輝英

テクノロジーの 進化に合わせた機動的な経営が SBIグループの強み

FinTech関連のテクノロジー動向や国際情勢が刻々と変わる環境下で、当社の取締役会においてはグループの経営理念と中長期の戦略に沿いつつ、適時適切な議論と意思決定がスピーディになされています。また意思決定に従い組織が機動的に動いている点はSBIグループの強みだと思います。私としては自身のインターネット事業に関する知見をもとに、特にFinTechの取り組みについて取締役会で積極的に議論し、北尾社長が掲げるFinTech 2.0の大きな波に乗れるよう貢献したいと考えています。



社外取締役 ワイズマン 廣田 綾子

海外も含めた モニタリングをさらに強化し、 持続的な企業価値の向上へ

SBIグループでは社外取締役の意見交換の場として社外取締役連絡会を開催しています。同連絡会での議論は、グループの多岐に渡る事業を理解する上でとても役立っています。

様々な投資事業に携わってきた経験から、ファンドの投資先も含めた海外の関連会社などのリスク管理体制の充実は、持続的な企業価値の向上を目指す上で重要な経営課題の1つであると認識しています。同連絡会等の機会も活用し、引き続き社外取締役として客観的な目線でモニタリングしていきたいと思っています。



社外取締役 竹中 平蔵

FinTechは SBIグループの成長機会

FinTechは金融業界における革命といえるでしょう。これまでとはスケールの違う技術進歩の中で、社会構造を根本的に変えるような変化が起きつつあります。FinTechはSBIグループにとって成長機会であり、現在掲げる戦略の具現化が重要になってきます。

併せて、今後SBIグループにおけるFinTech関連の事業がどんどん増えていく中、サイバーセキュリティのさらなる強化策等についても議論を重ね、守りの面でも経営基盤の一層の向上に取り組んでいきたいと考えています。



社外取締役 五味 廣文

フィデューシャリー・ デューティーに取り組み、 顧客に価値創造をもたらす

経済環境や金融環境の変化に応じて、金融機能発揮のために取るべきリスクも変化します。また、環境変化に応じて金融規制も見直されますが、過剰規制の導入を招かないよう、金融機関は自らの自己規律、自主規制を確立しておく必要があります。

さらに現在金融機関は、顧客にとって最適な価値創造をもたらす金融商品を提供することが求められています。この「フィデューシャリー・デューティー」に対する当社の取り組みにぜひご注目ください。



社外取締役 浅枝 芳隆

企業価値を持続成長させるため、 乗り越えるべき課題に立ち向かう

SBIグループは、北尾社長の強いリーダーシップによってこそ今の成功がありますが、一方、企業価値を持続的に成長させるためには多くの違った専門家の知見・意見を入れて意思決定をしていく必要があると考えます。

我々の役割は、取締役会において専門知識を提供し、意見を述べ、緊張感のある議論をすることで、ステークホルダーの利益を最大化することです。私としては多くの経営者を監査人の立場で客観的に見てきた経験を活かし、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる向上に貢献したいと思います。



社外取締役 鈴木 康弘

小売業界やシステム業界での 知見を活かして「顧客中心主義」の 徹底に貢献

社会全体が情報化社会・デジタル社会へと向かう中で、顧客の生活も大きく変わり、テクノロジーもますます進化を遂げて行くことでしょう。SBIグループが掲げる「顧客中心主義」に基づく事業展開に対して、今後、私としては小売業界において多くの顧客に接してきた経験を活かし、助言を行うと同時に、一層進化していくことが予測されるFinTech分野においてもシステム業界での経験を活かしたアドバイス等を行うことでグループの持続的成長に貢献していきたいと考えています。

事業を通じて社会に貢献するとともに、 直接的な社会貢献活動も積極的に実施

事業を通じて社会の維持・発展に貢献

基本的な考え方

SBIグループにおける事業活動の根底にあるものは、儲かるかどうかではなく、社会の一構成要素としてその社会性を認識し、様々なステークホルダーの要請に応えながら、事業を通じて社会の維持・発展に貢献し、企業の社会的責任を果たすという考え方です。特に金融サービス事業において、インターネットを活用することで様々な金融サービスの利用者に対し、より高い経済性と利便性を提供し続ける「顧客中心主義」を貫いてきました。

「顧客本位の業務運営」に関する取り組み

2016年10月、金融庁から2016年度版金融行政方針が公表され、「顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）」が方針の柱の1つとして掲げられました。このことにより、日本の金融機関は「顧客の利益にかなう金融商品・サービスを提供するため最善の方法を不断に追求すること」が迫られることとなり、大きな変革が求められています。

それ以前の方針では、金融機関が最優先するべきは自己資本比率や不良債権比率等を重視した健全性の維持とされていましたが、今回公表された方針ではそれを大きく転換しました。このような方針転換は金融庁の前身である金融監督庁が発足した1998年以降では初めてのことです。

SBIグループでは、顧客利益を最優先する「顧客中心主義」という価値観を1999年の創業当初から徹底し、より安価な手数料や好金利の金融サービス、魅力ある投資機会を提供するなど真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求してきました。その結果、SBI証券や住信SBIネット銀行、SBI損保等、金融サービス各社は継続して高い顧客満足度評価を受けています。今後はグループ内外企業との連携強化等を通じてネットとリアルの融合をさらに推進し、これまで以上に顧客にとって利便性の高い商品・サービスを幅広く提供していきます。また、金融サービスを提供するグループ各社において「顧客中心主義に基づく業務運営方針」を公表するとともに、顧客満足度など常にお客様の視点からその取り組みや成果を評価し、定期的に見直しを行っていきます。

COLUMN グループ各社の取り組み事例

性的マイノリティへの取り組み

SBI生命ではこれまで死亡保険金受取人は親族等をご指定いただくことを原則としていましたが、昨今の同性パートナー^{*1}に対する社会的な認知や関心等の高まりから、2017年1月より同性パートナーを受取人に指定することができる生命保険の取り扱いを開始しており、社会のニーズに応えるサービスの提供に努めています。

再生可能エネルギーの普及に向けて

再生可能エネルギーによる発電事業等を行うSBIエナジーでは、2017年3月から千葉県匝瑳市にて「匝瑳メガソーラーシェアリング第一発電所」の商用運転を開始しました。ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）とは、農地で営農を継続しながら太陽光発電事業を行う仕組みで、農家の所得安定化や耕作放棄地解消による農業振興に加え、地産地消エネルギーの活用によるエネルギー自給率の向上や地域経済の活性化につながるモデルケースとして注目されています。同発電所では、一般家庭約288世帯分^{*2}の年間電力を賄うとともに約718t-CO₂/kWh^{*3}のCO₂の排出削減に貢献します。また売電収入の一部を環境保全や営農支援として地域に還元するほか、付加価値の高い農産物の生産を通じて地域活性化にも貢献していきます。



匝瑳メガソーラーシェアリング第一発電所

^{*1} 男女の婚姻関係と異なる程度の実質を備える、戸籍上の性別が同一である二者間の社会生活関係の相手方。

^{*2} 太陽光発電協会 表示ガイドライン（平成28年度）より、一般家庭の平均年間電力消費量を4,936kWhとして試算。

^{*3} 太陽光発電設備のCO₂削減効果：結晶系シリコン太陽電池のCO₂削減効果504.5g-CO₂/kWhをもとに試算。

直接的な社会貢献

公益財団法人SBI子ども希望財団を通じ被虐待児童を支援

SBIグループでは事業を通じて得た利益を社会に還元するべく、直接的な社会貢献にも積極的に取り組んでいます。2010年に内閣総理大臣から公益財団法人に認定されたSBI子ども希望財団では、虐待された児童たちへの自立支援や児童福祉の充実に取り組んでおり、その活動は被虐待児童入所施設の環境向上への寄附や児童養護施設の職員への実践研修の提供など多岐にわたります。2017年3月期までの累計寄附実施金額は約9億9千万円となりました。またSBIグループでは、児童虐待防止の「オレンジリボン・キャンペーン」を後援し、役職員一同、啓発活動に取り組んでいます。



オレンジリボン・キャンペーン

人々の健康管理に貢献

会員制健康管理支援サービスを提供するSBIウェルネスバンクが提携・支援している東京国際クリニックでは、人間ドックを中心に、内科全般(循環器・消化器・呼吸器・腎臓内科など)の他、脳神経外科・婦人科・乳腺外科および歯科・形成外科など幅広い分野にわたり安全で質の高い医療を提供しています。さらに医療連携も強固に構築し、東京大学医学部附属病院などと提携し最適な医療を推進しています。同院との連携により、「予防」「治療」「エイジマネジメント」の3領域からトータルなパッケージを提案し、人々のより積極的な健康管理に貢献しています。



東京国際クリニック

COLUMN FinTech分野の進展に貢献

ブロックチェーン分野の 人材育成に向け、寄附講座を開設

SBIグループは、2017年4月から慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)においてブロックチェーンに関する寄附講座を開設しています。本講座では、ブロックチェーンや分散台帳技術などを基礎から解説するとともに、最新の技術動向を踏まえた様々な応用可能性についても議論を行っています。この講座を通じて、新しい社会基盤を構築する技術を生み出せる、またはそのような技術を活用できる人材の育成と、ブロックチェーンを中核とするFinTech分野の進展に貢献することを目指しています。



SBI大学院大学金融研究所発足記念「FinTechカンファレンス」を開催

次世代経営者育成のための社会人向けビジネススクールとしてSBIグループが設立したSBI大学院大学は、FinTech及びグローバル金融市場の動向を調査し、情報発信を通じてさらなる金融市場の発展に貢献することをミッションとしたSBI大学院大学金融研究所を2016年10月に設立しました。同研究所は、元金融担当大臣・経済財政政策担当大臣で、当社社外取締役でもある竹中平蔵が研究所理事長、元シティグループ証券(株)取締役副会長である藤田勉が所長を務め、多くの有識者を研究員として迎えて定期的にセミナー等を開催しています。



2017年4月には、同研究所の発足を記念して「FinTechカンファレンス」を一橋大学大学院ICS金融戦略・経営財務コースと共催し、金融機関やIT企業など様々な業界関係者570名超が参加しました。同イベントは、主催者である一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授の伊藤彰敏氏からの挨拶で開幕し、SBI大学院大学金融研究所の研究員を中心に研究成果を発表、さらには金融庁総務企画局参事官の松尾元信氏らによる基調講演、業界関係者や専門家らによるパネルディスカッションを実施しました。

SBI大学院大学金融研究所では今後も、学界や金融業界、法曹界、IT業界などの各分野の有識者を結集して金融とITの融合を目指します。研究成果は研究発表会や論文を通じて広く発信し、政策立案や法制度の整備の提言も行っていきます。

人材価値の向上を目指して有為な人材の育成や、多様性を尊重した職場環境づくりに注力

多様な人材の活用

SBIグループでは、国籍、性別、障がいの有無にかかわらず、人間性を重要視して採用しています。国内では新卒採用を2006年から開始していますが、アジアを中心とした海外人材の新卒採用も行っており2017年3月期では本社での勤務要員として10人を採用しました。また連結従業員数に占める海外拠点の従業員割合は18.7%と、「日本のSBIから世界のSBI」へとグローバル展開する中において国籍の多様化が進んでいます。

女性の採用も積極的に行っており、2017年3月期の正社員採用に占める女性割合は29.2%です。また、当社グループの女性従業員は全体の37.6%、女性管理職比率は15.4%となっています。

社員の成長を促す人材育成・登用

将来を担う人材の育成に向け、SBIグループでは様々な施策を実施するとともに、年齢に関わらず優秀な人材に対しては積極的に登用・昇進させる姿勢を徹底してきました。

社員のキャリア形成にあたっては、自己実現の場を提供するとともに、人材の有効活用や適材適所を実現し組織の活性化を図ることを目的としてキャリアオープン制度を導入しており、自ら希望するグループ内の事業会社等への異動願いを申告することができます。

また上級管理職を目指す社員に向けて、SBIグループの全面支援によって2008年4月に開校したSBI大学院大学を活用した「SBIグループ上級管理職研修」を2015年4月から開始しており、本研修の修了を上級管理職への昇格要件としました。研修内容としては、SBI大学院大学のMBA科目から指定する必修科目と選択科目の受講(約1年間)が課されるほか、社長の北尾自らが講師となる対面型の授業も行っており、2017年3月末までに累計132名がこの研修を修了しています。さらに、より広範にマネジメントを学びたい社員向けには、SBI大学院大学への企業派遣制度(2~3年間)を設けており、この制度を通じて2017年3月末現在で61名がMBAを取得しています。

従業員の処遇については、公正・公平な評価に努めており、上司だけでなく、部下や同僚など多方面より評価を行う360度評価を実施しています。

さらには、2015年3月からは定年後の再雇用の上限年齢を撤廃するなど、多様な人材が活躍できる企業を目指しています。

女性従業員の状況^{※1}

(単位:%)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
女性従業員比率	37.3	36.9	37.6
正社員採用者に占める女性の割合	35.2	31.3	29.2
女性管理職比率 ^{※2}	12.9	14.6	15.4

※1 SBIホールディングスにて人事管理をしている役員に占める割合

※2 全管理職の内の女性管理職の比率

ワークライフバランスの推進

SBIグループでは「次世代育成支援対策推進法」に基づいた行動計画を策定し、男女問わず育児を行う従業員が仕事と家庭を両立するための支援をしています。例えば、仕事と子育ての両立を目的に勤務時間を短縮して勤務する契約社員制度のほか、ライフステージの変化に伴い契約社員から正社員に復帰できる制度も併せて整備しています。

長時間労働対策についてもメンタルヘルス不調を誘引する可能性があることから、当社では2015年から全社的に是正に向けた取り組みを積極的に実施しています。また2016年からは、従業員向けに実施が義務付けられたストレスチェックを行っており、今後はストレスチェックから収集した定量データを丹念に分析し、グループ各社の業務特性や職場環境の把握に努めるとともに、より効果的な健康推進策を検討していきます。

PICK UP! 働きやすい環境づくりを推進

コールセンターの運用支援を行うSBIビジネスサポートでは、従来から仕事と子育てとの両立に資するべく様々な取り組みを行ってききましたが、これまで以上に働きやすい環境を作るため、2017年6月に企業主導型保育事業として、佐賀県鳥栖市にあるコールセンターと同じ施設内に保育所「SBIキッズガーデン鳥栖」を開設しました。



OVER

VIEW

財務・企業情報

財務情報

5年間の連結財務サマリー	48
財務報告	50
リスク要因	51
連結財務諸表	56
連結財政状態計算書	56
連結損益計算書／連結包括利益計算書 ..	57
連結持分変動計算書	58
連結キャッシュ・フロー計算書	59

企業情報

SBIグループ関連図	60
SBIグループ海外拠点	62
沿革	63
コーポレート・データ	64
代表取締役執行役員社長 北尾吉孝の著書 ..	65

5年間の連結財務サマリー

2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用

(3月31日に終了した会計年度)	
営業収益／収益*	
税引前利益	
親会社の所有者に帰属する当期利益	
資産合計	
親会社の所有者に帰属する持分	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物の期末残高	

* 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2013年3月期～2015年3月期までは営業収益を記載しています。

収益	金融サービス事業
	アセットマネジメント事業
	バイオ関連事業
	その他
税引前利益	消去又は全社
	金融サービス事業
	アセットマネジメント事業
	バイオ関連事業
	その他
	消去又は全社

* 2016年3月期まで「アセットマネジメント事業」に含めていた一部の子会社(SBI FinTech Solutions(IFSBI AXES))については、2017年3月期から「金融サービス事業」に含めております。
このため2016年3月期については、比較を考慮し2017年3月期のセグメント構成に合わせて組み替えております。2013年3月期～2015年3月期においてもセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(EPS)
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)

* 2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。

親会社所有者帰属持分比率
実質的親会社所有者帰属持分比率*
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)

* 当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

株価収益率(PER)
株価純資産倍率(PBR)

PER=各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分

なお、2017年3月期末の株価終値は1,552円。

従業員数

(単位：百万円)

2013	2014	2015	2016	2017
154,285	232,822	245,045	261,744	261,939
15,022	38,899	63,067	52,227	43,139
3,817	21,439	45,721	34,115	32,455
2,494,387	2,875,304	3,400,763	3,126,784	3,850,001
303,299	325,631	383,491	371,590	377,992
△ 36,984	29,401	△ 36,197	32,478	△ 17,952
△ 19,060	16,811	52,305	11,179	2,437
25,699	92,538	△ 15,524	△ 76,230	159,467
133,362	276,221	290,826	248,050	391,572

(単位：百万円)

113,340	147,835	162,645	166,208	176,989
33,011	72,725	65,843	91,543	80,392
970	2,195	2,182	4,021	5,530
9,240	11,626	15,710	2,259	883
△ 2,276	△ 1,559	△ 1,335	△ 2,287	△ 1,855
18,741	37,298	67,309	50,806	48,853
6,259	8,990	8,132	17,649	13,940
△ 3,900	△ 2,432	△ 7,310	△ 6,572	△ 9,574
1,659	2,438	2,779	△ 835	△ 830
△ 7,737	△ 7,395	△ 7,843	△ 8,821	△ 9,250

(単位：円)

17.58	99.04	211.18	160.83	159.38
1,401.39	1,504.19	1,771.19	1,792.08	1,856.47

(単位：%)

12.2	11.3	11.3	11.9	9.8
22.9	22.2	22.2	21.7	18.3
1.3	6.8	12.9	9.0	8.7

(単位：倍)

47.27	12.56	6.89	7.11	9.74
0.6	0.8	0.8	0.6	0.8

(単位：人)

5,007	5,352	6,094	5,480	4,455
-------	-------	-------	-------	-------

財務報告

当期の経営成績の分析

当期における当企業グループを取り巻く事業環境は、国内において、消費増税延期などが好感され緩やかな上昇基調で当初推移していた株式市況が、2016年6月の英国におけるEU離脱の決定を受け大きく下落した一方で、11月の米国大統領選後には、新政権の景気浮揚策への期待から円安・株高が大いに進行するなど、値動きの激しい相場展開となりました。その後、米国の新政権の景気浮揚策への期待が後退したことや、欧州等での政治の先行き不透明感から外国為替相場が緩やかに円高基調へ進んだことで上値の重い展開となったものの、堅調な企業業績などを背景に株式市況は底堅く推移しました。海外においては、米国の新政権の政策動向や金融政策を取り巻く不確実性のほか、中国の経済成長率の低下や中近東における政治的な緊張など地政学的要因等により、主要各国の株式市況は低調に推移しました。このような環境下において、当期の経営成績は、収益が前期比0.1%増加の261,939百万円、税引前利益が前期比17.4%減少の43,139百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益が前期比4.9%減少の32,455百万円となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業の収益は、前期比6.5%増加の176,989百万円、税引前利益は前期比3.8%減少の48,853百万円となりました。

株式会社SBI証券においては、当期末における総合口座数が前期末に比べ約27万6千口座増加の約384万口座となるなど、引き続き堅調に顧客基盤を拡大しております。業績面では、外国為替(FX)取引の拡大から同社におけるトレーディング損益が前期比37.1%増加と好調に推移した一方で、2市場(東京、名古屋)合計の個人株式委託売買代金が前期比16.4%減少したことを受け、同社における委託手数料は前期比9.1%減少し、当期の税引前利益(IFRS)は、前期比12.7%減少の33,043百万円となりました。

SBI損害保険株式会社においては、引き続き自動車保険の保有契約件数が大きく増加していることやコスト削減等から、税引前利益(IFRS)は、前期比46.7%増加の132百万円となりました。

持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社においては、2017年3月末の口座数は282万7千口座と順調に拡大したほか、預金残高が4兆61億円となった一方で、保有国債等の時価変動に対して有価証券評価損を計上するなどしたため、同社の持分法による投資利益は、前期比5.9%減少の3,185百万円となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の収益は、前期比12.2%減少の80,392百万円、税引前利益は前期比21.0%減少の13,940百万円となりました。当期において、世界的に新規上場社数は減少に転じ、国内の新規上場社数(TOKYO PRO Market上場社数を除く。)は87社と

なった中で、当事業に係るIPO、M&Aの実績は、国内4社、海外10社の計14社となりました。低調な株式市況や期中における外国為替相場の急激な円高進行などにより、保有銘柄の公正価値評価の変動が業績に影響を与えましたが、2013年3月に連結子会社化し事業再生が終了した韓国の株式会社SBI貯蓄銀行において、正常債権の残高が大幅に伸長し安定的な収益基盤が確立されたことが、当事業全体の業績を下支えしました。

バイオ関連事業

バイオ関連事業の収益は、前期比37.5%増加の5,530百万円、税引前利益は9,574百万円の損失(前期は6,572百万円の損失)となりました。当期において損失が拡大した要因は、SBIバイオテック株式会社の子会社である米国Quark Pharmaceuticals, Inc.において2本のフェーズIIIを含む複数の創薬パイプラインが順調に進行中であり、研究開発費が増加したことにあります。他方、SBIバイオテック株式会社単独では、協和発酵キリン株式会社と創薬パイプラインの技術導入契約を締結したことに伴う契約一時金等の計上により、創業以来初となる通期黒字化を達成しました。

また、5-アミノレブリン酸(ALA)関連事業の中核を担うSBIファーマ株式会社においても、糖尿病及びマラリア治療薬の技術導出のほか、膀胱がんの術中診断薬「アラグリオ®顆粒剤1.5g」の独占販売権の提供に伴う契約一時金の受領により、創業以来初の通期黒字化を達成しました。さらに、SBIアラプロモ株式会社では、ALAを配合した初の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」を2015年12月に発売したことを機に、ALA関連商品の取り扱い店舗数が急増するとともに、直販による定期購入顧客数やRIZAP株式会社との共同開発商品の売上が増加したことなどから、売上高は前期の約2.3倍に急拡大しております。

キャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は3,850,001百万円となり、前期末の3,126,784百万円から723,217百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ3,539百万円減少し、415,524百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は391,572百万円となり、前期末の248,050百万円から143,522百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,952百万円の支出(前期は32,478百万円の収入)となりました。これは主に、「顧客預金の増減」が87,149百万円の収入及び「税引前利益」が43,139百万円の収入となった一方で、「営業債権及びその他の債権の増減」が

105,238百万円の支出及び「営業投資有価証券の増減」が29,362百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,437百万円の収入(前期は11,179百万円の収入)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が66,523百万円となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が62,854百万円及び「貸付金の回収による収入」が7,091百万円となったこと等の要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、159,467百万円の収入(前期は76,230百万円の支出)となりました。これは主に、「社債の償還による支出」が74,930百万円及び「長期借入金の返済による支出」が25,574百万円となった一方で、「短期借入金の純増減額」が161,178百万円の収入、「社債の発行による収入」が102,325百万円及び「長期借入による収入」が30,462百万円となったこと等の要因によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、2017年6月29日現在において当社が判断したものであります。

リスク要因

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、以下では一般事業のリスクのみ記載しております。本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2017年6月29日現在において判断したものであります。

1) 当企業グループは複数の事業領域に事業展開している多数の企業で構成されているため、単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面します

当企業グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業等、多岐にわたる業種の企業で構成されております。また、当企業グループには複数の上場会社が存在しております。このような多様性により、当企業グループは単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面しております。具体的には以下の3点があげられます。

- 様々な分野の業界動向、市場動向及び法的規制等が存在します。したがって当企業グループは様々な事業環境における変化をモニタリングし、それによって影響を受ける事業のニーズに合う適切な戦略を持って対応できるよう、リソースを配分する必要があります。
- 当企業グループの構成企業は多数あることから、事業目的達成のためには説明責任に重点を置き、財政面での規律を課し、経営者に価値創造のためのインセンティブを与えるといった効果的な経営システムが必要です。さらに多様な業種の企業買収を続けている当企業グループの事業運営はより複雑なものとなっており、こうした経営システムを実行することはより困難になる可能性があります。
- 多業種にまたがる複数の構成企業がそれぞれの株主の利益になると判断し共同で事業を行うことがあります。こうした事業において、期待されるようなシナジー効果が発揮されない可能性があります。

2) 当企業グループの構成企業における議決権の所有割合又は出資比率が希薄化される可能性があります

構成企業は株式公開を行う可能性があり、その場合、当該会社に対する当企業グループの議決権の所有割合は希薄化されます。さらに、構成企業は成長戦略の実現その他の経営上の目的のために資本の増強を必要とする場合があり、この資金需要を満たすため、構成企業は新株の発行やその他の持分証券の募集を行う可能性があります。当企業グループはこのような構成企業の新株等の募集に応じないという選択をする、又は応じることができない可能性があります。当該会社に対する現在の出資比率を維持するだけの追加株式の買付けを行わない場合、当企業グループの当該会社に対する出資比率は低下することになります。

構成企業に対する出資比率の低下により、当該企業から当企業グループへの利益の配分が減少することになった場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。さらに、出資比率が大きく低下した場合、当企業グループの当該企業の株主総会における議決権の所有割合が低下し、当該企業に対する支配力及び影響力が低下する可能性があります。

3) インターネット商品及びサービス市場において期待されどおりの市場成長が実現しない可能性があります

国内のインターネット金融商品及びサービス市場は発展を続けております。当企業グループの事業の成功はオンライン証券サービス、インターネット・バンキング、インターネットを使った個人向け保険商品並びに保険サービス等インターネット商品及びサービスの利用が継続的に増加するかどうか大きく影響されます。この成長が実現されない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に

影響を与える可能性があります。国内の個人顧客がインターネット商品及びサービスを敬遠する場合、セキュリティあるいは個人情報に関する懸念、サービスの質の一貫性の欠如、金融商品の取引をインターネット上で行うことに伴う困難さ等がその要因として考えられます。

4) 当企業グループにおける合併契約の締結、提携の相手先企業に対する法的規制若しくは財務の安定性における変化、又は双方の経営文化若しくは経営戦略における変化

当企業グループは国内外の複数の企業と合併事業を運営又は提携を行っております。これらの事業の成功は相手先企業の財務及び法的安定性に左右されることがあります。合併事業を共同で運営する相手先企業に当企業グループが投資を行った後に、相手先企業のいずれかの財政状態が何らかの理由で悪化した場合又は相手先企業の事業に関わる法制度の変更が原因で事業の安定性が損なわれた場合、当企業グループは合併事業若しくは提携を想定どおりに遂行できない、追加資本投資を行う必要に迫られる、又は事業の停止を余儀なくされる可能性があります。同様に、当企業グループと相手先企業との間の経営文化や事業戦略上の重大な相違が明らかになり、合併又は提携契約の締結を決定した時点における前提に大幅な変更が生じる可能性があります。合併事業や提携事業が期待した業績を達成できなかった場合、又は提携に関して予め想定しなかった事象が生じた場合、これらの合併事業又は提携事業の継続が困難となる可能性があります。合併事業又は提携事業が順調に進まなかった場合には、当企業グループの評判の低下や、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5) 風評リスク

当企業グループの事業分野は安心、安定と顧客の信頼が最も重要とされる業界であることから、当企業グループは投資家からの低評価や風評リスクの影響を受けやすい状況にあります。当企業グループ又は当企業グループのファン、商品、サービス、役員、合併事業のパートナー及び提携企業に関連して、その正誤にかかわらず不利な報道がなされた場合、又は本項に記載されたリスク要因のいずれかが顕在化した場合、顧客及び顧客からの受託のいずれか一方又は両方の減少につながる可能性があります。当企業グループの事業運営は役員、合併事業のパートナー企業及び提携企業に依存しております。役員、合併事業のパートナー企業及び提携企業によるいかなる行為、不正、不作為、不履行、及び違反も相互に関連し合うことで、当企業グループに関する不利な報道につながる可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループの業容拡大や知名度向上に伴い、当企業グループの商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生しており、当

企業グループに非がないにも関わらず、風評被害を受ける可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

6) 事業再編と業容拡大に係るリスク

当企業グループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化(「セルフエボリューション」)を続けていくことを基本方針の1つとしております。

今後もグループ内の事業再編に加えて、当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A(企業の合併及び買収)を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。これらの事業再編や業容拡大等がもたらす影響について、当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当企業グループは適切な投資機会、提携企業、又は買収先企業を見つけることができない可能性があるほか、これらについて適切に見つけることができた場合でも、商取引上許容し得る条件を満たさない、又は取引を完了することができない可能性があります。企業買収に関しては、内部運営、流通網、取り扱い商品、又は人材等の面で買収先企業及び事業を現存の事業に統合することが困難である可能性があり、こうした企業買収によって期待される成果が得られない可能性があります。買収先企業の利益率が低く、効率性向上のためには大幅な組織の再編を必要とする可能性や、買収先企業のキーパーソンが提携に協力しない可能性があります。買収先企業の経営陣の関心の分散、コストの増加、予期せぬ事象や状況、賠償責任、買収先企業の事業の失敗、投資価値の下落、及びのれんを含む無形資産の減損といった数多くのリスクを有し、それらの一部又は全部が当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。企業買収や投資を行う際に、当企業グループが関連する監督官庁と日本国又は当該国政府のいずれか一方又は双方から予め承認を得る必要がある場合、必要な時期に承認を得られない、又は全く得られない可能性があります。また、海外企業の買収によって当企業グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク、及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、これら事業再編や業容拡大は、その性質上、多額の資金を必要とすることがあり、資本市場における株式交換を含むエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により資金調達する場合があります。なお、これら多額の資金を負債で調達した場合は、当企業グループの信用格付の引き下げ等により、資金調達コストが増大する可能性があります。これらの結果、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

7) 新規事業への参入に係るリスク

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」という経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法令の対象となる、又は監督官庁の指導下に置かれる可能性があります。これら適用される法令、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、行政処分又は法的措置等を受けた場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

8) 金融コングロマリットであることに係るリスク

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢のさらなる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性や、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券に係るリスク

当企業グループは、関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しております。そのため、株式市場及び債券市場の状況によって、かかる投資有価証券の評価損計上等による損失が生じた場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

10) 訴訟リスク

当企業グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中又は将来の訴訟の結果は予測不可能であり、係争中又は将来の訴訟のいずれかひとつでも不利な結果に終わった場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

11) リスク管理及び内部統制に係るリスク

当企業グループはリスク管理及び内部統制のシステム及び実施手順を整備しております。これらのシステムには経営幹部や職員による常時の監視や維持、又は継続的な改善を必要とする領域があります。かかるシステムの維持を効果的かつ適切に行おうとする努力が十分でない場合、当企業グループは制裁や処罰の対象となる可能性があります。結果として当企業グループの経営成績及び財政状態や評判に影響を与える可能性があります。

当企業グループの内部統制システムはいかに緻密に整備されていたとしても、その本来の性質により判断の誤りや過失による限界を有しております。したがって、当企業グループのリスク管理及び内部統制のためのシステムは、当企業グループの努力にかかわらず、効果的かつ適切である保証はありません。また、内部統制に係る問題への対処に失敗した場合、当企業グループ及び従業員が捜査、懲戒処分、さらには起訴の対象となる可能性、当企業グループのリスク管理システムに混乱をきたす可能性、又は当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

12) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。世界経済の危機による金融市場の悪化と、それに伴う金融機関の貸出圧縮を含む世界信用市場の悪化により、有利な条件で資金調達を行うことが難しい、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。また、当企業グループの信用格付が引下げられた場合、外部からの資金調達が困難になり、当企業グループは、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増大する可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

13) デリバティブに係るリスク

当企業グループは、投資ポートフォリオの価格変動リスクを軽減し、金利及び為替リスクに対処するためデリバティブ商品を活用しております。しかし、こうしたデリバティブを通じたリスク管理が機能しない可能性があります。また、当企業グループとのデリバティブ契約の条件を契約相手が履行できない可能性があります。その他、当企業グループの信用格付が低下した場合、デリバティブ取引を行う能力に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループは、その一部で行うデリバティブ商品を含む取引活動によって損失を被り、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

14) 当社の収益は、その一部を子会社及び関連会社からの配当金に依存しております

当社は、債務返済を含む支払義務履行のための資金の一部を、子会社やその他の提携先企業、投資先企業等からの配当金、及び分配等に依存しております。契約上の制限を含む規則等の法的規制により、当企業グループと子会社及び関連会社との間の資金の移動が制限される可能性があります。かかる子会社及び関連会社のなかには、取締役会の権限により当該会社から当企業グループへの資金の移動を禁ずる、又は減ずることが可能であり、特定の状況下ではそうした資金の移動全ての禁止が可能となるような法令の対

象となっているものがあります。これらの法令によって当企業グループが支払義務を果たすための資金調達が困難になる可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

15) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役執行役員社長である北尾吉孝とその他のキーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。キーパーソンの喪失に対処するために経営陣が採用する是正措置が直ちには、あるいは効果を現さない可能性があります。

16) 従業員に係るリスク

当企業グループは、高度な技能を持ち、当企業グループの経営陣の下で働く要件を満たしていると当企業グループが判断した人材を採用しておりますが、今後継続的に高度な技能を持ち、必要とされる能力と技術を有する人材の採用ができない場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

17) 商標権等の様々な知的財産権に係るリスク

当企業グループが行う事業には、商標権、特許権、著作権等の様々な知的財産権、特に「SBI」の商標が関係しております。当企業グループが所有し事業において利用するこれらの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループが第三者の知的財産権を侵害したとする訴訟の対象となる可能性があります。特に特許権関連の知的財産権については関連コストが増加する可能性があり、その場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

18) 法令及び会計基準の施行又は改正に係るリスク

法令の施行又は改正が顧客、借り手、構成企業、資金源に影響を及ぼすとともに当企業グループの事業の運営方法、国内外で提供している商品及びサービスにも影響を与える可能性があります。かかる法令の施行又は改正は予測不可能な場合があり、結果として、当企業グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当企業グループの資金又は事業の一部に関連する規制機関による承認や登録免除の撤回又は修正がなされた場合、かかる資金がいずれの管轄下にあるものでも、当企業グループの特定事業の停止、又は事業運営方法の変更を余儀なくされる可能性があります。

同様に、一人又は複数の個人の免許又は承認が取り消された場合、それまで当該個人が果たしてきた役割の遂行が困難になることが考えられます。規制対象活動を権限のないものが実施することで、当該事業活動を実施する過程で法的強制力のない契約を交わす可能性等、当企業グループの事業運営に様々な影響を与えることがあります。

会計基準の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの事業が基本的に変わらない場合であっても、当企業グループが経営成績及び財政状態を記録する方法に重要な影響を与える可能性があります。結果として当企業グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

19) 繰延税金資産に関するリスク

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異にかかる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

このため税制改正等により法定実効税率が変動した場合には繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しております。繰越欠損金については、回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込み額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。この場合、繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

20) 保険による補償範囲に係るリスク

事業リスクの管理のため、当企業グループは保険をかける場合があります。しかし、こうした保険契約に基づいて全ての損失について、全額が必要な時期に補償されるという保証はありません。加えて、地震、台風、洪水、戦争、及び動乱等による損失等、保険をかけることが一般的に不可能な種類の損失もあります。構成企業のうちいずれか1社でも保険で補償されない、又は補償範囲を超える損失を被った場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

21) 過去の業績に基づく将来の予測について

過去の財務情報は、必ずしも将来の当企業グループの経営成績及び財政状態を表すものではありません。事業分野の一部で成長が滞る可能性がある一方、新規事業への参入が成功しない可能性もあります。かかる新規事業が当初期待した速さ又は規模で成長できない可能性、当企業グループの業容拡大戦略が期待した成果を上げられない可能性、及び将来の新規事業や資産を既存の事業運営と統合できない可能性があります。その場合、当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に支障あるいは影響を与える可能性があります。

22) 日本又は当企業グループが事業を行う他の市場において、地震等の自然災害、テロによる攻撃又は他の災害により重大な損失を被る可能性があります

当企業グループの資産の相当部分は日本国内にあり、当社純資産の相当部分は日本国内における事業から生じております。当企業グループの海外事業には、同様のあるいは他の災害リスクがあります。日本国内あるいは海外において、当企業グループの事業ネットワークに影響する大きな災害、暴動、テロによる攻撃あるいは他の災害は、当社の資産に直接的な物理的被害を与えないとしても、当社の事業を混乱させる可能性があります。これら災害の影響を受けた地域や国における重大な経済の悪化を引き起こした結果、当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に支障あるいは影響を与える可能性があります。

23) 海外における投資、事業展開、資金調達、及び法規制等に伴うリスク

当企業グループは、海外における投資や事業展開を積極的に進めております。これら投資や事業展開においては、為替リスクだけではなく、現地における法規制を含む諸制度、取引慣行、経済事情、企業文化、消費者動向等が日本国内におけるものと異なることにより、日本国内における投資や事業展開では発生することのない費用の増加や損失計上を伴うリスクがあります。海外における投資や事業展開にあたってはこれに伴うリスクを十分に調査や検証した上で対策を実行しておりますが、投資時点や事業展開開始時点で想定されなかった事象が起こる可能性があり、この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社の株主構成は外国人株主の比率が高く、当社の意図とは関係なく結果的に海外における資金調達を行なっているということとなる可能性もあり、その結果、外国の法規制、特に投資家保護のための法規制の影響を受け、その対応のための費用増加や事業における制約等を受ける可能性があります。また、今後は為替リスク回避等を目的として、海外における金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達が増加する可能性もあります。これら海外に

おける資金調達を行う場合には、これに伴うリスクを十分に調査や検証した上で実行しておりますが、資金調達時点で想定されなかった事象が起こる可能性もあります。これらの結果、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

さらに、英国Bribery Act 2010や米国The Foreign Corrupt Practices Act等のように、当企業グループの海外拠点等所在地における法規制等で、その適用が日本国内を含む他の国における当企業グループ拠点にも及ぶものがあります。これら法規制等については事前に十分な調査や検証を行いこれら法規制に抵触しないように対応しておりますが、判例等が乏しいため、現時点では想定できない事象により、これら法規制に抵触する可能性もあります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

24) 政府の公式情報源及びその他のデータから入手する情報について、事実及び統計の正確性を保証することはできません

日本、日本経済、金融セクター（金融サービス業を含む）、及び当社業務が属する他のセクターに関する事実及び統計は、公式な政府及び他の業界の情報源から入手しており、通常は信頼できるものと考えられます。しかしながら、当社はそれらの情報の質と信頼性を保証することはできません。当社はこれらの情報源から入手した事実及び統計の正確性と網羅性についての実事表明は行いません。さらに、これらの情報源が他の事例と同じ基準又は同程度の正確性や網羅性を伴った事実や数値を明言あるいは集成しているという保証はありません。全ての事例において、これらの事実や統計を過度に信頼すべきではありません。

25) 反社会的勢力との取引に関するリスク

当企業グループは、反社会的勢力との関係が疑われる者との取引を排除するべく、新規の取引に先立ち、反社会的勢力との関係に関する情報の有無の確認や反社会的勢力ではないことの表明及び確約書の締結をするなど、反社会的勢力とのあらゆる取引を排除するべく必要な手続きを行っています。しかしながら、当企業グループの厳格なチェックにもかかわらず、反社会的勢力との取引を排除できない可能性があります。このような問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限または停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があり、当企業グループの社会的な評判が低下する可能性もあります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 (2016年3月31日)	当期末 (2017年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	248,050	391,572
営業債権及びその他の債権	369,006	472,128
証券業関連資産		
預託金	1,139,908	1,399,851
信用取引資産	516,843	617,550
その他の証券業関連資産	251,924	315,640
証券業関連資産計	1,908,675	2,333,041
その他の金融資産	29,215	30,050
営業投資有価証券	118,886	111,067
その他の投資有価証券	173,907	186,512
持分法で会計処理されている投資	43,853	90,394
投資不動産	12,027	7,105
有形固定資産	11,778	10,498
無形資産	188,454	185,493
その他の資産	22,607	28,392
繰延税金資産	326	3,749
資産合計	3,126,784	3,850,001
負債		
社債及び借入金	324,585	518,977
営業債務及びその他の債務	38,759	52,887
証券業関連負債		
信用取引負債	85,677	135,698
有価証券担保借入金	344,423	399,673
顧客からの預り金	573,957	738,144
受入保証金	533,862	600,621
その他の証券業関連負債	222,424	304,476
証券業関連負債計	1,760,343	2,178,612
顧客預金	386,027	485,827
保険契約負債	154,133	147,573
未払法人所得税	7,066	10,040
その他の金融負債	12,899	14,663
その他の負債	13,396	11,946
繰延税金負債	10,513	13,952
負債合計	2,707,721	3,434,477
資本		
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	145,735	128,004
自己株式	△19,132	△23,801
その他の資本の構成要素	17,107	22,720
利益剰余金	146,199	169,388
親会社の所有者に帰属する持分合計	371,590	377,992
非支配持分	47,473	37,532
資本合計	419,063	415,524
負債・資本合計	3,126,784	3,850,001

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2015年4月 1日 至2016年3月31日)	当 期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)
収益	261,744	261,939
費用		
金融収益に係る金融費用	△15,836	△14,543
売上原価	△83,692	△98,982
販売費及び一般管理費	△96,646	△95,970
その他の金融費用	△4,442	△3,477
その他の費用	△10,484	△8,677
費用合計	△211,100	△221,649
持分法による投資利益	1,583	2,849
税引前利益	52,227	43,139
法人所得税費用	△15,561	△14,836
当期利益	36,666	28,303
当期利益の帰属		
親会社の所有者	34,115	32,455
非支配持分	2,551	△4,152
当期利益	36,666	28,303
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的(円)	160.83	159.38
希薄化後(円)	147.94	146.52

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2015年4月 1日 至2016年3月31日)	当 期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)
当期利益	36,666	28,303
その他の包括利益		
純損益に振替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	301	124
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△18,349	680
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△1,555	3,699
税引後その他の包括利益	△19,603	4,503
当期包括利益	17,063	32,806
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,750	38,082
非支配持分	2,313	△5,276
当期包括利益	17,063	32,806

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2015年4月1日残高	81,681	148,676	△5,137	36,934	121,337	383,491	47,124	430,615
当期利益	—	—	—	—	34,115	34,115	2,551	36,666
その他の包括利益	—	—	—	△19,365	—	△19,365	△238	△19,603
当期包括利益合計	—	—	—	△19,365	34,115	14,750	2,313	17,063
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	4,663	4,663
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,715	△9,715	△9,406	△19,121
自己株式の取得	—	—	△15,030	—	—	△15,030	—	△15,030
自己株式の処分	—	111	1,035	—	—	1,146	—	1,146
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△3,052	—	—	—	△3,052	2,779	△273
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△462	462	—	—	—
2016年3月31日残高	81,681	145,735	△19,132	17,107	146,199	371,590	47,473	419,063
当期利益	—	—	—	—	32,455	32,455	△4,152	28,303
その他の包括利益	—	—	—	5,627	—	5,627	△1,124	4,503
当期包括利益合計	—	—	—	5,627	32,455	38,082	△5,276	32,806
連結範囲の変動	—	△4	—	—	—	△4	△1,294	△1,298
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,280	△9,280	△35,612	△44,892
自己株式の取得	—	—	△8,019	—	—	△8,019	—	△8,019
自己株式の処分	—	304	3,350	—	—	3,654	—	3,654
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△18,031	—	—	—	△18,031	32,241	14,210
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△14	14	—	—	—
2017年3月31日残高	81,681	128,004	△23,801	22,720	169,388	377,992	37,532	415,524

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2015年4月 1日 至2016年3月31日)	当 期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	52,227	43,139
減価償却費及び償却費	11,103	10,690
持分法による投資利益	△1,583	△2,849
受取利息及び受取配当金	△72,238	△80,891
支払利息	20,278	18,019
営業投資有価証券の増減	△6,449	△29,362
営業債権及びその他の債権の増減	△58,514	△105,238
営業債務及びその他の債務の増減	△13,890	15,233
証券業関連資産及び負債の増減	19,882	△6,275
顧客預金の増減	59,883	87,149
その他	△10,562	△17,663
小計	137	△68,048
利息及び配当金の受取額	71,537	79,991
利息の支払額	△19,860	△16,106
法人所得税の支払額	△19,336	△13,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,478	△17,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△7,223	△6,241
投資有価証券の取得による支出	△57,693	△66,523
投資有価証券の売却及び償還による収入	70,533	62,854
子会社の取得による支出	△3,222	△1,968
子会社の売却による収入	550	3,344
貸付による支出	△1,806	△4,182
貸付金の回収による収入	1,942	7,091
その他	8,098	8,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,179	2,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△108,085	161,178
長期借入による収入	59,690	30,462
長期借入金の返済による支出	△30,146	△25,574
社債の発行による収入	56,103	102,325
社債の償還による支出	△24,088	△74,930
非支配持分からの払込みによる収入	91	222
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	8,244	20,234
配当金の支払額	△9,684	△9,266
非支配持分への配当金の支払額	△381	△378
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△8,827	△35,266
自己株式の取得による支出	△15,030	△8,019
非支配持分への子会社持分売却による収入	47	1,032
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,486	△5,112
その他	322	2,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,230	159,467
現金及び現金同等物の増減額	△32,573	143,952
現金及び現金同等物の期首残高	290,826	248,050
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△10,203	△430
現金及び現金同等物の期末残高	248,050	391,572

SBIグループ関連図

(主要グループ会社)



2017年7月1日現在(%はグループ保有比率で、当社及び国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計)

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

資産運用に関連するサービスの提供

① SBIグローバルアセットマネジメント(株)

資産運用サービス事業の統括・運営 100.0%

JASDAQ

① モーニングスター(株)

投信格付等 49.5%

① モーニングスター・アセット・マネジメント(株)

投資助言等 100.0%

① SBIアセットマネジメント(株)

投資助言・投資信託委託業 100.0%

① SBIエナジー(株)

再生可能エネルギーを用いた発電事業等 100.0%

① SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)

金融資産に関する投資助言・代理業及び投資運用業務 90.0%

① SBIゴールド(株)

貴金属に関する取引及び管理等のためのオンラインシステムの提供等 60.0%

① SBIアルスノーバ・リサーチ(株)

オルタナティブ商品の組成・運用 99.0%

① SBIエステートファイナンス(株)

不動産担保ローンの貸付業務等 100.0%

① SBIギャランティ(株)

賃貸住宅の家賃保証業務 100.0%

バイオ関連事業

医薬品、健康食品及び化粧品の研究開発・製造・販売

① SBI ALA Hong Kong Co., Limited

5-アミノレブリン酸(ALA)関連事業の統括 95.5%

① SBIファーマ(株)

5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売 86.2%

① SBIアラプロモ(株)

5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた健康食品・化粧品の製造・販売 100.0%

① photonamic GmbH & Co. KG

5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品の研究開発・製造・販売 100.0%

② 蘇州益安生物科技有限公司

中国での5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた健康食品の製造・販売 40.0%

② SBI Neopharma FZ-LLC

海外における5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた製品の販売事業 49.0%

① SBIバイオテック(株)

医薬品の研究開発 87.6%

① Quark Pharmaceuticals, Inc.

siRNA医薬の研究・開発 100.0%

東証マザーズ

② 窪田製薬ホールディングス(株)

眼科領域に特化した治療薬の開発 38.2%

その他

① SBIエステートマネジメント(株)

不動産投資 100.0%

① SBIウェルネスバンク(株)

会員制健康関連サービス事業 100.0%

SBIグループ海外拠点

アメリカ

- Quark Pharmaceuticals

マレーシア

- SBI Ventures Malaysia
- PNB-SBI ASEAN Gateway Investment Management

シンガポール

- SBI Ven Capital
- SBI VENTURES SINGAPORE

インド

- Milestone River Venture Advisory

スリランカ

- First Guardian Equities

フィリピン

- ICCP SBI Venture Partners

インドネシア

- BNI SEKURITAS

ブルネイ

- SBI (B) SDN

ベトナム

- FPT Securities
- TPBank
- FPT Capital Fund Management

カンボジア

- SBI Royal Securities

タイ

- SBI Thai Online Securities

韓国

- SBI Investment KOREA
- SBI貯蓄銀行

中国

- 思佰益(中国)投資
- 北京駐在員事務所
- 上海駐在員事務所
- 儀電SBIリース(上海)
- SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management
- 益安生物科技

香港

- SBI Hong Kong Holdings
- SBI Securities (Hong Kong)
- SBI FX
- SBI ALA Hong Kong

台湾

- SBI Capital 22 Management

EUROPE

MIDDLE EAST

ASIA

ロシア

- YAR Bank

ドイツ

- photonic

バーレーン

- SBIファーマバーレーン 駐在員事務所

イスラエル

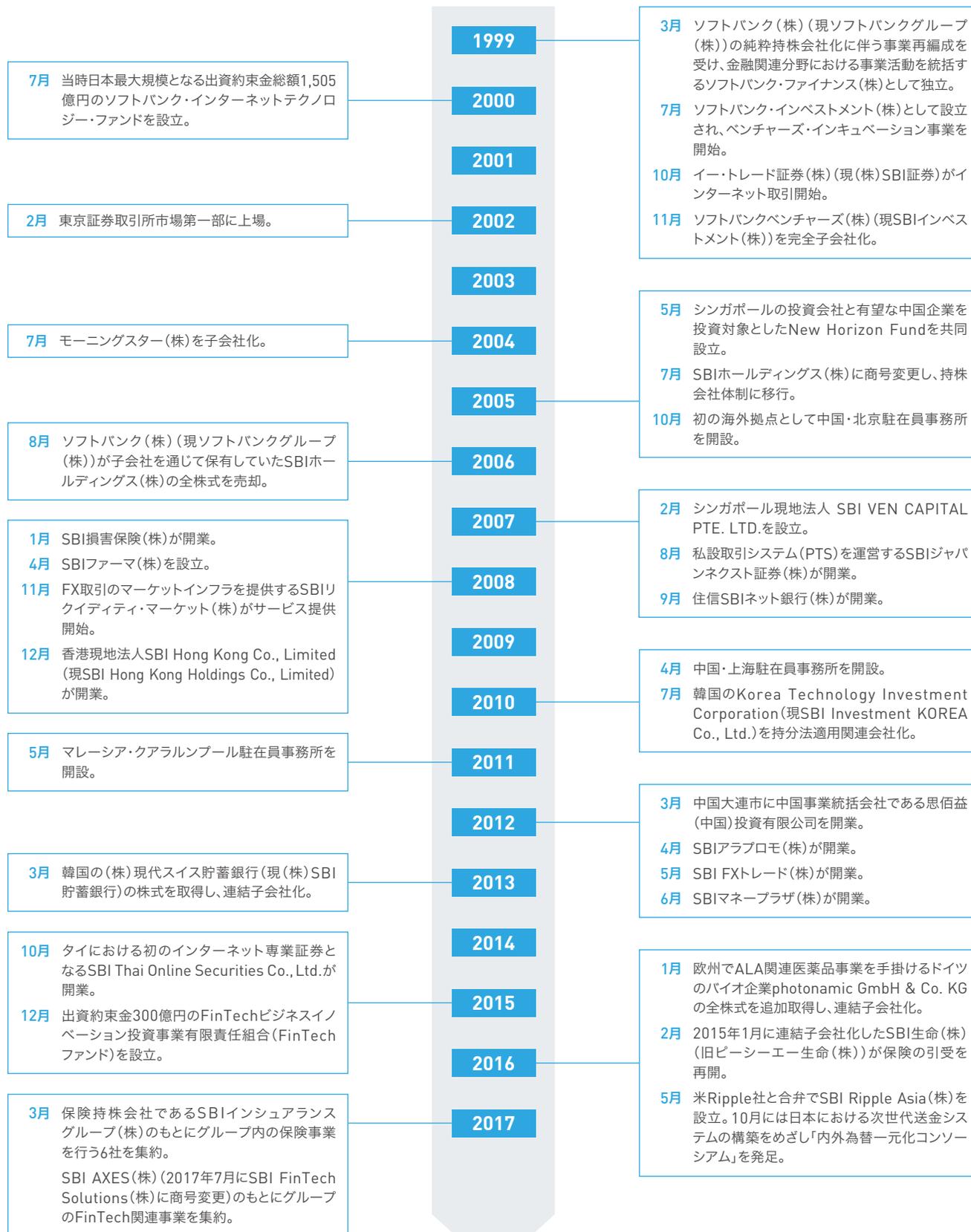
- SBI JI Inovation Fund Advisory
- QBI Enterprise (Quark Pharmaceuticalsの研究拠点)

アラブ首長国連邦

- SBI Neopharma

● 金融サービス事業 ● アセットマネジメント事業 ● バイオ関連事業 ● SBIホールディングス駐在員事務所

沿革



コーポレート・データ

会社概要 (2017年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL: 03-6229-0100 FAX: 03-3589-7958
従業員数	4,455名(連結)
資本金	81,681百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報 (2017年3月31日現在)

上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	224,561,761株(自己株式を含む)
株主名簿 管理 人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	9,670,430	4.31
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	9,561,600	4.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,720,000	3.44
ザバンク オブ ニューヨーク 133524	4,892,436	2.18
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164	4,470,400	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	4,192,100	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	4,097,600	1.82
北尾 吉孝	3,907,960	1.74
サジヤツブ	3,887,340	1.73
ステート ストリート バンク ウエスト クライアント トリーティー 505234	3,262,932	1.45

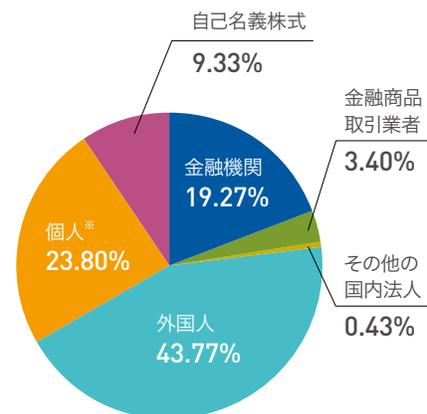
(注)上記のほか、自己株式が20,954,080株(9.33%)あります。

債券・格付情報 (2016年9月15日現在)

格付機関名	格付投資情報センター(R&I)
長期	BBB(格付の方向性:安定的)
短期	a-2



所有者別株式分布状況



※SBIホールディングス社員持株会の持分を含みます。

代表取締役 執行役員社長 北尾吉孝の著書

	『成功企業に学ぶ 実践フィンテック』 日本経済新聞出版社 2017年3月		『修身のすすめ』 致知出版社 2016年12月		『日に新たに』 経済界 2016年11月
	『自修自得す』 経済界 2015年11月		『実践版 安岡正篤』 プレジデント社 2015年7月		『強運をつくる 千支の知恵』 致知出版社 2014年12月
	『人生を維新す』 経済界 (越) ThaiHaBooks JSC 2014年11月		『時弊を匡正す』 経済界 2013年11月		『出光佐三の 日本人にかえれ』 あさ出版 2013年10月
	『先哲に学ぶ』 経済界 2012年11月		『仕事の迷いにはすべて 「論語」が答えてくれる』 朝日新聞出版 2012年8月		『日本経済に 追い風が吹いている』 産経新聞出版 2012年6月
	『ビジネスに活かす 「論語」』 致知出版社 2012年5月		『北尾吉孝の 経営問答!』 廣済堂出版 2012年3月		『時務を識る』 経済界 2011年11月
	『森信三に学ぶ 人間力』 致知出版社 2011年2月		『活眼を開く』 経済界 2010年11月		『人生の大義』 講談社 2010年8月 (夏野剛氏との共著)
	『安岡正篤ノート』 致知出版社 2009年12月		『窮すれば すなわち変ず』 経済界 2009年10月		『北尾吉孝の 経営道場』 企業家ネットワーク 2009年6月
	『君子を目指せ 小人になるな』 致知出版社 2009年1月		『時局を洞察する』 経済界 2008年8月		『日本人の底力』 PHP研究所 (中)復旦大学出版社 2011年4月
	『何のために働くのか』 致知出版社 (韓) Joongang Books 2007年3月		『進化し続ける経営』 東洋経済新報社 (英) John Wiley & Sons, Inc. (中) 清華大学出版社 2005年10月		『中国古典からもらった 「不思議な力」』 三笠書房 (中) 北京大学出版社 2005年7月
	『不変の経営・成長の経営』 PHP研究所 (韓) Dongbang Media Co. Ltd. (中) 世界知識出版社 2000年10月		『E-ファイナンスの挑戦I』 東洋経済新報社 (韓) Dongbang Media Co. Ltd. 2000年4月		『E-ファイナンスの挑戦II』 東洋経済新報社 (中) 商務印書館出版 (韓) Dongbang Media Co. Ltd. 1999年12月
					『「価値創造」の経営』 東洋経済新報社 (中) 商務印書館出版 (韓) Dongbang Media Co. Ltd. 1997年12月

ホームページのご案内



▶ ENGLISH

英文アニュアルレポートをはじめ、英語での各種IR資料などを掲載しているEnglish Websiteはこちらよりご覧いただけます。

SBIホールディングス ホームページ
<http://www.sbigroup.co.jp/>

株主・投資家向け情報
<http://www.sbigroup.co.jp/investors/>